

I. 総務委員会議題（総務委員会議決事項）

- 議題
 1. 通達事項（別紙）
 2. 学内委員会委員等の委嘱について（総B1号）
 3. 受託研究、共同研究等の受入について（研B1号）
- 報告事項
 1. 海外渡航について（経B2号）
 2. 新型コロナウイルス対策タスクフォースへの海外渡航報告の廃止について（経B3号）
 3. 寄附金の受入について（研B2号）
 4. 2021年度寄附金受入一覧（研B3号）

II. 拡大教授会、教授会上程議題の審議

- 報告事項
 1. 総務委員会報告
 2. 全学環境安全管理室等会議・事故災害報告（総B2号）
 3. 各委員会報告（経B1号）（教B1号）
 4. その他
 - ・情報セキュリティ教育の実施について（総B3号）
 - ・1号館改修に伴う講義棟新営工事について（経B4号）
 - ・「新駒場図書館計画－学際知の未来のために」について（経B5号）
 - ・東京大学基金特定基金（寄附）の設置について
 - ・2022年夏駒場Iキャンパス節電のお願い（経B6号）
 - ・2022年防災訓練について（経B7号）
 - ・教養教育高度化機構「アクティブラーニングニュースレター」の発行について
- 議題
 1. 教員人事（前回提議された事案について）
 2. 教員人事（別紙）
 3. 東京大学大学院総合文化研究科長選考内規の一部改正について（総B4号）
 4. 東京大学大学院総合文化研究科副研究科長選考内規の一部改正について（総B5号）
 5. 東京大学教養学部組織規則の一部改正について（総B6号）

○ 教員人事

退職転出等	講 師	1 件	
講 師	提 案	2 件	
	報 告	1 件	
准 教 授	提 案	1 件	
	報 告	1 件	
教 授	提 案	4 件	計 1 0 件

（参考）2022年7月7日総務委員会における拡大教授会、教授会上程議題

- 議題
 1. 教員人事
- 報告事項
 1. 総務委員会報告
 2. 研究科長・学部長・研究所長合同会議等報告（総A1号）（総A2号）

委員会関係

【総務委員会報告】

【教授会報告】

教務委員会

- ・2022年度Sセメスター（S2ターム）
追試験の実施について（教B1号）
- ・Sセメスター・S2ターム定期試験監督
および成績報告等について

財務委員会

教育研究経費委員会

- ・2022年度第1回教育支援経費配分案について（経B1号）

情報基盤委員会

入試委員会

教養教育評価委員会

学生委員会

三鷹国際学生宿舎
運営委員会

図書委員会

前期運営委員会

後期運営委員会

建設委員会

環境委員会

防災委員会

その他

総務委員会議事要旨(案)

日 時：2022年7月7日(木) 13:15～14:50

場 所：Zoom会議

出席者：53名

I. 総務委員会議題(総務委員会議決事項)

○ 議題

1. 通達事項

研究科長から、通達事項について説明があり、了承された。

2. 東京大学大学院総合文化研究科と北京外国語大学日本語学院(日本学研究センター)との学術交流協定の更新について

筒井賢治国際交流・留学生委員会委員長から、資料(教A1号)に基づき説明があり、審議の結果、了承された。

3. 東京大学とソウル大学校との学術交流協定の更新について

筒井賢治国際交流・留学生委員会委員長から、資料(教A2号)に基づき説明があり、審議の結果、了承された。

○ 報告事項

1. 海外渡航について

研究科長から、資料(経A1号)について報告があった。

II. 拡大教授会、教授会上程議題の審議

下記の報告事項・議題について拡大教授会に上程することとした。

○ 報告事項

1. 総務委員会報告

2. 研究科長・学部長・研究所長合同会議等報告

○ 議題

1. 教員人事

高橋史子特任講師の准教授採用に伴う代員関係の記載内容に関して、委員から修正意見が出されたため、次回の総務委員会において改めて審議することとなった。

○ 教員人事の内容

講 師	提 案	1 件
准 教 授	提 案	7 件
	報 告	5 件
教 授	提 案	7 件
	報 告	2 件

計22件

以上

学内委員会委員等の委嘱について

・委嘱事項2件

2022. 7. 21

	委員会名	旧委員	新委員	規則上の任期	新委員の任期
1	第135回東京大学公開講座 企画委員会	ゆかわ たく 湯川 拓 准教授	えんどう ともこ 遠藤 智子 准教授	自 2022. 7. 15 至 2022. 11. 26	自 2022. 7. 15 至 2022. 11. 26
2	ジェンダー・ジャスティス研修 WGメンバー	_____	しみず あきこ 清水 晶子 教授	自 2022. 7. 1 至 2023. 3. 31	自 2022. 7. 1 至 2023. 3. 31

受託研究の受入について

2022年度

2022年7月21日

No.	研究担当者			研究委託機関	事業名	研究題目	総額	備考
	役職	氏名	所属					
1	教授	開 一夫	広域システム	国立研究開発法人科学技術振興機構	戦略的創造研究推進事業(CREST)	ペダゴジカル情報基盤の設計と実装	747,500	変更契約 変更後総額:44,817,500円
37	准教授	今泉 允聡	相関基礎	国立研究開発法人科学技術振興機構	創発的研究支援事業	深層学習の原理記述に向けた構造汎化理論スキームの開発	1,170,000	変更契約 変更後総額:8,970,000円
60	教授	酒井 邦嘉	相関基礎	株式会社明治	-	食品摂取の脳科学的効用に関する研究	2,600,000	
61	准教授	甘蔗 寂樹	国際環境学教育機構	東邦瓦斯株式会社 (国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)	ムーンショット型研究開発事業	ムーンショット型研究開発事業／地球環境再生に向けた接続可能な資源循環を実現／冷熱を利用した大気中二酸化炭素直接回収の研究開発／プロセス・システム解析	8,004,200	
62	教授	佐藤 守俊	生命環境	国立研究開発法人国立がん研究センター (国立研究開発法人日本医療研究開発機構)	次世代がん医療創生研究事業	光遺伝子/タンパク質工学・DDS・分子イメージングを駆使した次世代抗体療法の開発	2,600,000	
63	特任准教授	池澤 聰	ギフテッド創成寄付講座	公立大学法人福島県立医科大学 (国立研究開発法人日本医療研究開発機構)	保健衛生医療調査等推進事業費補助金 障害者対策総合研究開発事業(精神障害分野)	精神疾患に伴う障害の評価尺度開発ー評価尺度完成、信頼性・妥当性の確認	429,000	
64	教授	大杉 美穂	生命環境	独立行政法人日本学術振興会	学術システム研究センターが実施する学術動向等に関する研究調査研究	発生細胞生物学分野に関する学術研究動向及び学術振興方策ー哺乳類の発生研究を取り巻く学際的研究の動向と展開ー	3,900,000	
65	准教授	加藤 英明	生命環境	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	国家課題対応型研究開発推進事業・脳とこころの研究推進プログラム(領域横断的かつ萌芽的脳研究プロジェクト)	高感度遺伝学MRI法による精神疾患全脳病態エンングラムのリバース・トランスレーション研究	4,025,000	・定量生命科学研究所より 学内配分
66	准教授	成田 大樹	国際環境学教育機構	国立研究開発法人国立環境研究所 (独立行政法人環境再生保全機構)	環境研究総合推進費	日本の排出インベントリの高精度化と削減政策に関する経済分析	4,446,000	
67	准教授	吉田 丈人	広域システム	公益財団法人地球環境戦略研究機関 (独立行政法人環境再生保全機構)	環境研究総合推進費	生物多様性と社会経済的要因を統合した地域スケールでのシナリオ分析と社会適用	2,080,000	
68	教授	開 一夫	広域システム	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)	戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期/ビックデータ・AIを活用したサイバー空間基盤技術/学習支援技術/エビデンスに基づくテラーメイド教育の研究開発	106,499,500	
69	教授	柳原 大	生命環境(身体運動)	国立大学法人東京医科歯科大学 (国立研究開発法人日本医療研究開発機構)	医療研究開発推進事業費補助金(難治性疾患実用化研究事業)	脊髄小脳失調症31型に対する核酸医薬開発	4,550,000	
70	准教授	松井 裕美	超域文化(表象)	独立行政法人日本学術振興会	課題設定による先導的人文	予測的符号化の原理による心性の創発と共有ー認知科学・人文学・情報学の統合的研究ー	565,000	

共同研究の受入について

2022年度

2022年7月21日

No.	研究担当者			共同研究機関	研究題目	研究期間	総額	備考
	役職	氏名	所属					
29	准教授 特任助教	加藤 英明 福田 昌弘	生命環境	国立研究開発法人海洋研究開発機構	ゲノム・トランスクリプトームとビッグデータからのロドプシン当	2022.6.28～2025.3.31	0	
30	准教授	石原 知洋	情報ネットワーク室	トヨタ自動車株式会社	アプリケーションレイヤおよび有線・無線レイヤの計測結果の分析と予測	2022.7.1～2023.3.31	3,900,000	
31	助教	鹿山 雅裕	広域システム	国立大学法人茨城大学	月面資源の探査及び需要予測に関する研究	2021.10.1～2023.11.30	0	千代田化工建設株式会社、横河電機株式会社、株式会社ispaceを含む五者契約
32	准教授	馬場 雪乃	広域システム	株式会社豊田中央研究所	インタラクティブ推薦システムに関する研究	2022.7.1～2023.3.31	1,000,000	
33	教授 助教	長谷川 宗良 深堀 信一	相関基礎	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	強レーザー場誘起イオン化における光電子波動関数観測に関する基盤技術開発	2022.8.1～2023.3.31	0	
34	教授	酒井 邦嘉	相関基礎	株式会社キャンパスクリエイト	漫画表現による共感化の実践的脳研究	2019.6.1～2023.3.31	3,300,000	研究費総額: 13,200,000円 2019年度～2022年度: 3,300,000円/年 株式会社コアミックスを含む三者契約

海外渡航について(新型コロナウイルス対策タスクフォース関連)

2022年7月21日

NO.	部局 受付番号 (TF教養)	渡航者			渡航概要					承認状況等	
		氏名	所属	役職	渡航期間	渡航国	感染症危険情報 レベル(外務省)※	用務先	用務	専攻等の長 (所見作成者)	研究科長 承認日
1	TF22-68	イト モレノ イサーク (AIT MORENO ISAAC)	教養教育高度 化機構	准教授	2022/8/4~ 2022/9/2	スペイン	1:十分注意	Madrid	Research	教養教育高度化機構 機構長 網野徹哉	2022.7.19
2	TF22-69	いづつ たかし 井筒 節	教養教育高度 化機構	特任准教授	2022.8.7~ 2022.8.14 2022.8.17~ 2022.8.25	バングラデ シュ国・ スイス	1:十分注意	国連人口基金 BRAC・ 国連	研究打合せ・ 会議出席	教養教育高度化機構 機構長 網野徹哉	2022.7.12
3	TF22-70	まつもと かずこ 松本 和子	言語情報 (英語)	教授	①2022.7.21 ~2022.7.28; ②2022.8.9~ 2022.8.16	ニュージーラ ンド	2:不要不急の渡航中 止	カンタベリー大学	国際共同研究	言語情報科学専攻長 小野秀樹	2022.7.12
4	TF22-71	かんしや やすき 甘蔗 寂樹	国際環境学教 育機構	准教授	2022.8.20~ 2022.8.27	チェコ共和国	2:不要不急の渡航中 止	Czech Technical University, Faculty of Civil Engineering	国際会議(CHISA2022)に参加	国際環境学教育機構 長 前田 章	2022.7.12
5	TF22-72	かんしや やすき 甘蔗 寂樹	国際環境学教 育機構	准教授	2022.9.4~ 2022.9.10	クロアチア共 和国	2:不要不急の渡航中 止	Conference center of Bluesun hotel Elaphusa, Bol	国際会議(PRES22)に参加	国際環境学教育機構 長 前田 章	2022.7.12
6	TF22-73	てらだ とらひこ 寺田 寅彦	超域文化 (仏語)	教授	2022.8.10~ 2022.9.3	フランス・ ベルギー	2:不要不急の渡航中 止	仏国立図書館・ ベルギー王立図書館	資料調査	超域文化科学専攻長 ・箭内匡	2022.7.12
7	TF22-74	ダイナ カルティカ (DIANA KARTIKA)	グロコミ (英語)	准教授	2022.9.11 ~ 2022.9.20	UK	1:十分注意	The University of Edinburgh	Presentation at International Academic Conference and meetings with researchers	グローバルコミュニ ケーション研究セン ター長 森井裕一	2022.7.12
8	TF22-75	くわな きとし 桑名 悟史	相関基礎	特任研究員	2022.8.6~ 2022.8.12	スコットランド	1:十分注意	Univ. of Stirling	国際会議参加	相関基礎科学系長 松田 恭幸	2022.7.12
9	TF22-76	キョ ホウ (XU FENG)	国際環境学教 育機構	特任研究員	2022.9.4 ~ 2022.9.9	クロアチア共 和国	2:不要不急の渡航中 止	Conference center of Bluesun hotel Elaphusa, island of Bra c	International conference (PRES22)	国際環境学教育機構 長 前田 章	2022.7.12
10	TF22-77	ひろま けい 晝間 敬	生命環境 (生物)	准教授	2022.8.28~ 2022.9.3	米国	1:十分注意	コーネル大学	シンポジウム参加	生命環境科学系長 本吉 勇	2022.7.19
11	TF22-78	はりがい まりこ 針貝 真理子	超域文化 (独語)	准教授	2022.9.15~ 2022.10.2	ドイツ	2:不要不急の渡航中 止	ベルリン自由大学、 各劇場など	学会参加など	超域文化科学専攻長 箭内匡	2022.7.19
12	TF22-79	はら かずゆき 原 和之	地域文化 (仏語)	教授	2022.9.19~ 2022.9.27	アメリカ合衆 国	1:十分注意	コーネル大学	学会発表等	地域文化研究専攻長 外村大	2022.7.19
13	TF22-80	まつもと かずこ 松本 和子	言語情報 (英語)	教授	2022.8.1~ 2022.8.8	ドイツ	1:十分注意	マインツ大学	国際学会発表	言語情報科学専攻長 小野秀樹	2022.7.19
14	TF22-81	のりまつ まさひろ 乗松 亨平	超域文化 (露語)	教授	2022.8.16~ 2022.9.15	アメリカ合衆 国	1:十分注意	ハーバード大学デヴィス・セ ンター	資料調査・研究	超域文化科学専攻長 箭内匡	2022.7.19
15	TF22-82	もりた しゅんご 森田 俊吾	言語情報 (仏語)	助教	2022.8.10~ 2022.8.22	フランス	1:十分注意	パリ国立図書館	文献資料調査	言語情報科学専攻長 小野秀樹	2022.7.19
16	TF22-83	いしはら しゅうじ 石原 秀至	相関基礎 (物理)	准教授	2022.9.1~ 2022.9.7、 2022.9.15~ 2022.9.20(予 定) 2022.9.8~ 2022.9.14(予 定)	フランス・ スイス	1:十分注意	Sorbonne Universit é・ Univ. of Zurich	共同研究	相関基礎科学系長 松田 恭幸	2022.7.19
17	TF22-84	すずき たける 鈴木 建	広域システム (宇宙)	教授	2022.8.7~ 2022.8.13	大韓民国	1:十分注意	釜山・BEXCO会議場	国際会議に組織委員として参加し、口頭講演を 行う。	広域システム科学系 長 小宮 剛	2022.7.19
18	TF22-86	なりた だいじゅ 成田 大樹	国際環境学教 育機構	教授	2022.8.15~ 2022.8.23	ザンビア	3:渡航中止勧告	ザンビア大学(ルサカ市) カブウェ市(調査サイト)	研究打合せ等	国際環境学教育機構 長 前田 章	2022.7.19
19	TF22-88	おおかわ ゆうじ 大川 祐司	相関基礎 (物理)	教授	2022.9.11~ 2022.9.18	チェコ	2:不要不急の渡航中 止	チェコ科学アカデミー物理学研 究所	国際会議出席・研究打合せ	相関基礎科学系長 松 田 恭幸	2022.7.19
20	TF22-89	かわきた あつこ 川喜田 敦子	地域文化 (独語)	教授	2022/8/30~ 2022/9/8	ドイツ	1:十分注意	ハンブルク市	TLP国際研修	地域文化研究専攻・ 専攻長・外村大	2022.7.19
21	TF22-90	しげまつ ひさし 重松 尚	「人間の安全保 障」プログラム	助教	2022.8.13~ 2022.8.20 2022.8.20~ 2022.8.28	ポーランド リトアニア	2:不要不急の渡航中 止 1:十分注意	クラクフ市カジメシュ地区 国立図書館	調査	「人間の安全保障」プ ログラム運営委員長 星笠守之	2022.7.19
22	TF22-91	かわさき さとし 川崎 聡史	グローバル地域 研究機構	特任助教	2022/8/30~ 2022/9/8 2022/9/9~ 2022/9/11 2022/9/12~ 2022/9/18	ドイツ	1:十分注意	ハンブルク市・ ハンブルク市・ ボン市	TLP国際研修・ 史料調査(Hamburger Institut für Sozialforschung)・ 史料調査(Archiv der sozialen Demokratie)	グローバル地域研究 機構長・橋川健電	2022.7.19

※感染症危険情報レベル(外務省)は、申請者による「海外渡航における感染対策等注意事項確認書」作成日現在のレベルであり、研究科長承認日や総務委員会報告日には変更(引き下げあるいは引き上げ)となっている可能性在り。

2022年6月30日

部局長各位

新型コロナウイルス対策タスクフォース

新型コロナウイルス対策タスクフォースへの海外渡航報告の廃止について

海外渡航の報告につきましては、2021年9月2日付け通知文「海外渡航にかかる新型コロナウイルス対策タスクフォースでの審議廃止等について」に基づき、タスクフォース事務局へ報告書（様式1）の提出をお願いしておりましたが、水際対策の緩和が進み、外務省感染症危険情報レベルが全体的に下げられたことから、今後は、報告書の提出を不要といたします。

各部局におかれましては、引き続き適正な承認手続き及び管理とともに、最新の水際対策に沿った対応をお願いいたします。なお、新型コロナウイルスの感染状況によっては、再び審議又は報告書の提出をお願いする場合がありますことをご留意ください。

記

○適用開始日：2022年6月30日

○廃止となる通知文：

海外渡航にかかる新型コロナウイルス対策タスクフォースでの審議廃止等について
(2021年9月2日付)

【本件に関する問い合わせ先】

本部安全衛生課衛生企画チーム

03-5841-1322（内線：21322）

kankyoeiseikikaku.adm@gs.mail.u-tokyo.ac.jp

2021年9月2日

部局長の皆様
(CC. 事務部長、事務長)

新型コロナウイルス対策タスクフォース

海外渡航にかかる新型コロナウイルス対策タスクフォースでの審議廃止等について

海外渡航の可否については、2020年10月19日付通知文「海外渡航にかかる新型コロナウイルス対策タスクフォースへの審議依頼について」より、新型コロナウイルス対策タスクフォース（以下「タスクフォース」という。）での審議を要しましたが、各部局における対応が適切になされていることが確認出来ていることから、下記のとおりタスクフォースでの審議は廃止し、部局での対応とすることとしましたので、お知らせします。

また、「海外渡航の可否判断基準のガイドライン」及び「海外渡航の感染対策等注意事項（チェックリスト）」を作成しました。各部局におかれましては、これらを参考に適宜承認手続きを行ってくださいますようお願いいたします。

記

- 審議廃止日：2021年9月10日
(渡航期間が2021年9月10日にかかるものまで、タスクフォースで審議する)
- 審議廃止後の各部局での対応：
 - ・(別紙1) 海外渡航の可否判断基準のガイドライン、(別紙2) 海外渡航の感染対策等注意事項(チェックリスト)を参考に、関連部署と調整の上、従前の手続きに従い、海外渡航の承認を行ってください。
 - ・本学の危機管理として状況を把握するため、海外渡航については、部局で最終承認が得られた後、すみやかに報告書(様式1)をタスクフォース事務局へ提出してください。
- 廃止となる通知文：
 - ・海外渡航にかかる新型コロナウイルス対策タスクフォースへの審議依頼について
(2020年10月19日付)
 - ・新型コロナウイルス影響下における学部学生の海外渡航について(2021年6月24日付)

【本件に関する問い合わせ先】

東京大学環境安全衛生部安全衛生課
03-5841-1322 (内線：21322)
kankyoeiseikikaku.adm@gs.mail.u-tokyo.ac.jp

寄附金の受入について

2022年度

2022年7月21日

	No.	受入担当者			寄附者	寄附目的	総額	備考
		役職	氏名	所属				
寄附金	35	助教	正井 宏	相関基礎	公益財団法人 村田学術 振興財団	研究等助成のため	2,800,000	研究支援経費免除
	38	教授	阿古 智子	国際社会	National Endowment for Democracy	研究等助成のため	3,384,250	
							合 計	3,384,250
						2022年度累計	75,264,063	

研B3号

2021年度寄附金受入一覧

2022年3月31日現在入金済

番号	寄附者	申込金額	受入者		寄附目的
1	公益財団法人 発酵研究所	3,000,000	神保 晴彦	助教	教育・研究等助成のため
2	公益財団法人 上廣倫理財団	11,000,000	梶谷 真司	共生のための国際哲学研究センター長	教育・研究等助成のため
3	ドイツ学術交流会	451,909	川喜田 敦子	ドイツ・ヨーロッパ研究センター長	教育・研究等助成のため
4	公益財団法人 ノバルティス科学振興財団	1,000,000	河野 風雲	助教	教育・研究等助成のため
5	公益財団法人 東電記念財団	3,000,000	正井 宏	助教	教育・研究等助成のため
6	公益財団法人 花王芸術・科学財団	2,000,000	加藤 英明	准教授	教育・研究等助成のため
7	倉敷紡績株式会社	1,500,000	新井 宗仁	生命環境科学系長	教育・研究等助成のため
8	公益財団法人 東電記念財団	7,000,000	本多 智	助教	教育・研究等助成のため
9	公益財団法人 稲盛財団	1,000,000	正井 宏	助教	教育・研究等助成のため
10	横山 光(公益財団法人 中富健康科学振興財団)	1,500,000	横山 光	助教	教育・研究等助成のため
11	公益財団法人 野村財団	700,000	湯川 拓	准教授	教育・研究等助成のため
12	公益財団法人 池谷科学技術振興財団	1,500,000	柳澤 実穂	准教授	教育・研究等助成のため
13	公益財団法人 池谷科学技術振興財団	1,500,000	長野 正展	特任助教	教育・研究等助成のため
14	公益財団法人 不二たん白質研究振興財団	1,000,000	若杉 桂輔	准教授	教育・研究等助成のため
15	公益財団法人 国際科学技術財団	9,000,000	甘蔗 寂樹	准教授	教育・研究等助成のため
16	国外所在文化財財団	2,300,000	外村 大	韓国学研究センター長	教育・研究等助成のため
17	ドイツ学術交流会	198,000	川喜田 敦子	ドイツ・ヨーロッパ研究センター長	教育・研究等助成のため
18	堤 敦司	500,000	瀬川 浩司	教授	教育・研究等助成のため
19	公益信託 分子科学研究奨励森野基金	1,000,000	奥野 将成	准教授	教育・研究等助成のため
20	公益財団法人 野口研究所	2,200,000	岩井 智弘	講師	教育・研究等助成のため
21	公益財団法人 稲盛財団	11,000,000	野口 篤史	准教授	教育・研究等助成のため
22	株式会社 日本触媒	500,000	内田 さやか	准教授	教育・研究等助成のため
23	不破 理江	3,000	小豆川 勝見	助教	教育・研究等助成のため
24	公益財団法人 旭硝子財団	3,500,000	平岡 秀一	教授	教育・研究等助成のため
25	林 有登(公益財団法人 三菱財団)	2,000,000	長田 有登	特任助教	教育・研究等助成のため
26	望月 祐志	80,000	小豆川 勝見	助教	教育・研究等助成のため
27	第一稀元素化学工業株式会社	1,000,000	荻原 直希	助教	教育・研究等助成のため
28	公益財団法人 立石科学技術振興財団	1,112,000	工藤 和俊	准教授	教育・研究等助成のため
29	公益財団法人 アメリカ研究振興会	1,800,000	橋川 健竜	アメリカ太平洋地域研究センター長	教育・研究等助成のため
30	井上 美幸	10,000	小豆川 勝見	助教	教育・研究等助成のため
31	一般社団法人 東大駒場友の会	843,150	森山 工	研究科長	教育・研究等助成のため

番号	寄附者	申込金額	受入者		寄附目的
32	吉田 聡(公益財団法人 深田地質研究所)	304,350	吉田 聡	特任研究員	教育・研究等助成のため
33	朝日新聞社	10,000,000	村松 真理子	グローバル地域研究機構・地中海地域研究部門長	教育・研究等助成のため
34	株式会社 山本研究所	1,000,000	鈴木 貴之	准教授	教育・研究等助成のため
35	永田 賢司(公益財団法人 日本科学協会)	680,000	永田 賢司	助教	教育・研究等助成のため
36	TAVARES VASQUES DIEGO(公益財団法人 日本科学協会)	650,000	アルヴィ なほ子	グローバルコミュニケーション研究センター長	教育・研究等助成のため
37	一般社団法人 東大駒場友の会	1,000,000	森山 工	研究科長	教育・研究等助成のため
38	公益財団法人 高橋産業経済研究財団	2,000,000	寺尾 潤	教授	教育・研究等助成のため
39	公益財団法人 東電記念財団	500,000	内田 さやか	准教授	教育・研究等助成のため
40	野澤 俊太郎(一般財団法人 住総研)	300,000	野澤 俊太郎	特任助教	教育・研究等助成のため
41	小長谷 智哉(公益財団法人 日本科学協会)	630,000	小長谷 智哉	特任研究員	教育・研究等助成のため
42	ドイツ学術交流会	67,760	川喜田 敦子	ドイツ・ヨーロッパ研究センター長	教育・研究等助成のため
43	公益財団法人 上廣倫理財団	300,000	伊達 聖伸	准教授	教育・研究等助成のため
44	公益財団法人 日本卓球協会	400,000	飯野 要一	助教	教育・研究等助成のため
45	小豆川 勝見	100,000	小豆川 勝見	助教	教育・研究等助成のため
46	坂井 晃介(公益財団法人 生命保険文化センター)	500,000	坂井 晃介	助教	教育・研究等助成のため
47	國分 功一郎(公益財団法人 トヨタ財団)	500,000	國分 功一郎	准教授	教育・研究等助成のため
48	株式会社イワシタ	50,000	松原 宏	地域未来社会連携研究機構長	教育・研究等助成のため
49	株式会社スエヒロEPM	100,000	松原 宏	地域未来社会連携研究機構長	教育・研究等助成のため
50	ドイツ学術交流会	3,926,626	川喜田 敦子	ドイツ・ヨーロッパ研究センター長	教育・研究等助成のため
51	公益財団法人 村田学術振興財団	3,000,000	横内 智行	助教	教育・研究等助成のため
52	公益財団法人 村田学術振興財団	1,750,000	高島 亜紗子	特任研究員	教育・研究等助成のため
53	公益財団法人 総合工学振興財団	700,000	長野 正展	特任助教	教育・研究等助成のため
54	久和 進	100,000	松原 宏	地域未来社会連携研究機構長	教育・研究等助成のため
55	公益財団法人 クリタ水・環境科学振興財団	1,000,000	清水 隆之	助教	教育・研究等助成のため
56	Korea Foundation	2,000,000	外村 大	韓国学研究センター長	教育・研究等助成のため
57	公益財団法人 武田科学振興財団	2,000,000	小池 進介	准教授	教育・研究等助成のため
58	タック株式会社	500,000	中澤 公孝	教授	教育・研究等助成のため
59	Mohammed Saud Bahwan	10,000,000	高橋 英海	中東地域研究センター長	ムハンマド・サウード・バフワン中東研究文庫の追加支援のため
60	一般社団法人インクルーシブパレット	10,000,000	森山 工	研究科長	「ギフトド創成」寄付講座の運営にかかわる費用として
61	一般財団法人ユーラシア財団 from Asia	1,200,000	谷垣 真理子	教授	教育・研究等助成のため
62	公益財団法人 山田科学振興財団	2,500,000	寺尾 潤	教授	教育・研究等助成のため
63	公益財団法人 山田科学振興財団	2,000,000	奥野 将成	准教授	教育・研究等助成のため
64	株式会社 朝日出版社	9,460	斎藤 文子	教授	教育・研究等助成のため
65	ドイツ学術交流会	963,997	川喜田 敦子	ドイツ・ヨーロッパ研究センター長	教育・研究等助成のため

番号	寄附者	申込金額	受入者		寄附目的
66	公益財団法人 武田科学振興財団	10,000,000	加納 純子	教授	教育・研究等助成のため
67	公益財団法人 大平正芳記念財団	3,000,000	川島 真	教授	教育・研究等助成のため
68	Human Frontier Science Program Organization	13,265,353	澤井 哲	教授	教育・研究等助成のため
69	矢澤 寛	20,000	小豆川 勝見	助教	教育・研究等助成のため
70	小宮 剛(公益財団法人 三菱財団)	4,500,000	小宮 剛	教授	教育・研究等助成のため
71	Crayfish株式会社	200,000	坂本 貴啓	特任助教	教育・研究等助成のため
72	公益財団法人 大隅基礎科学創成財団	3,500,000	阿部 光知	教授	教育・研究等助成のため
73	一般社団法人 東大駒場友の会	850,000	森山 工	研究科長	教育・研究等助成のため
74	公益財団法人 住友財団	1,600,000	清水 隆之	助教	教育・研究等助成のため
75	ドイツ学術交流会	438,998	川喜田 敦子	ドイツ・ヨーロッパ研究センター長	教育・研究等助成のため
76	公益財団法人 住友財団	2,500,000	小豆川 勝見	助教	教育・研究等助成のため
77	牟田 おりえ	200,000	小豆川 勝見	助教	教育・研究等助成のため
78	公益財団法人 住友財団	2,900,000	堀 まゆみ	特任助教	教育・研究等助成のため
79	御国色素株式会社	1,500,000	瀬川 浩司	教授	教育・研究等助成のため
80	公益財団法人 住友財団	2,000,000	末次 憲之	准教授	教育・研究等助成のため
81	北海道電力株式会社	1,000,000	堤 敦司	特任教授	教育・研究等助成のため
82	キハラハント 愛(公益財団法人トヨタ財団)	720,000	キハラハント 愛	准教授	教育・研究等助成のため
83	公益財団法人 小笠原敏晶記念財団	2,500,000	寺尾 潤	教授	教育・研究等助成のため
84	ドイツ学術交流会	990,306	川喜田 敦子	ドイツ・ヨーロッパ研究センター長	教育・研究等助成のため
85	公益財団法人 小笠原敏晶記念財団	2,500,000	正井 宏	助教	教育・研究等助成のため
86	伊智 俊子	10,000	小豆川 勝見	助教	教育・研究等助成のため
87	株式会社メトリア	120,000	高橋 史子	特任講師	教育・研究等助成のため
88	コーピオンジャパン株式会社	250,000	八田 秀雄	教授	教育・研究等助成のため
89	株式会社三井嶺建築設計事務所	550,000	舘 知宏	准教授	教育・研究等助成のため
90	猪俣 直子	30,000	小豆川 勝見	助教	教育・研究等助成のため
91	高砂熱学工業株式会社	500,000	堤 敦司	特任教授	教育・研究等助成のため
92	原田 一貴(公益財団法人テルモ生命科学振興財団)	2,000,000	原田 一貴	助教	教育・研究等助成のため
93	公益財団法人 千里ライフサイエンス振興財団	2,000,000	加藤 英明	准教授	教育・研究等助成のため
94	公益財団法人 先進医薬研究振興財団	1,000,000	小池 進介	准教授	教育・研究等助成のため
95	公益財団法人 上原記念生命科学財団	3,000,000	池上 高志	教授	教育・研究等助成のため
96	公益財団法人 上原記念生命科学財団	5,000,000	佐藤 守俊	教授	教育・研究等助成のため
97	公益財団法人 能村膜構造技術振興財団	1,400,000	三木 優彰	助教	教育・研究等助成のため
98	公益財団法人 池谷科学技術振興財団	500,000	阿部 司	助教	教育・研究等助成のため
99	公益財団法人 千里ライフサイエンス振興財団	2,000,000	河野 風雲	助教	教育・研究等助成のため

番号	寄附者	申込金額	受入者		寄附目的
100	公益財団法人 上廣倫理財団	520,000	中村 長史	特任助教	教育・研究等助成のため
101	公益財団法人 日立財団	2,000,000	原田 一貴	助教	教育・研究等助成のため
102	公益財団法人 光科学技術研究振興財団	700,000	河野 風雲	助教	教育・研究等助成のため
103	金 来恩	450,000	外村 大	韓国学研究センター長	教育・研究等助成のため
104	嶋田 正和	400,000	嶋田 正和	特任研究員	教育・研究等助成のため
105	九電産業株式会社	4,550,000	角野 浩史	准教授	教育・研究等助成のため
106	公益財団法人 中谷医工計測技術振興財団	5,000,000	矢島 潤一郎	准教授	教育・研究等助成のため
107	三浦 篤(美術博物館)	8,264	三浦 篤	美術博物館委員長	教育・研究等助成のため
108	公益財団法人 八洲環境技術振興財団	1,000,000	新井 宗仁	教授	教育・研究等助成のため
109	計測エンジニアリングシステム株式会社	200,000	清水 明	先進科学研究機構長	教育・研究等助成のため
110	ドイツ学術交流会	755,365	川喜田 敦子	ドイツ・ヨーロッパ研究センター長	教育・研究等助成のため
111	社会福祉法人 梓友会	100,000	成田 憲保	教授	教育・研究等助成のため
112	公益財団法人 中谷医工計測技術振興財団	4,000,000	加藤 英明	准教授	教育・研究等助成のため
113	杉山 浩平	20,000	杉山 浩平	特任研究員	教育・研究等助成のため
114	株式会社 リバネス	500,000	永田 賢司	助教	教育・研究等助成のため
115	公益財団法人 風戸研究奨励会	2,000,000	加藤 英明	准教授	教育・研究等助成のため
116	一般社団法人インクルーシブパレット	10,000,000	森山 工	研究科長	「ギフトド創成」寄付講座の運営にかかわる費用として
117	久我 隆弘(自然科学博物館)	15,024	久我 隆弘	自然科学博物館委員長	教育・研究等助成のため
118	公益財団法人 小柳財団	1,000,000	新井 宗仁	教授	教育・研究等助成のため
119	不破 理江	3,000	小豆川 勝見	助教	教育・研究等助成のため
120	松井 滋	50,000	堀 まゆみ	特任助教	教育・研究等助成のため
121	一般財団法人 産業人材研修センター	1,000,000	瀬川 浩司	教授	教育・研究等助成のため
122	ドイツ学術交流会	3,204,856	川喜田 敦子	ドイツ・ヨーロッパ研究センター長	教育・研究等助成のため
123	馬路 智仁(名古屋大学)	500,000	馬路 智仁	准教授	教育・研究等助成のため
124	公益財団法人 八洲環境技術振興財団	1,000,000	荻原 直希	助教	教育・研究等助成のため
		245,451,418			

拡大教授会

○ 報告事項

1. 総務委員会報告
2. 研究科長・学部長・研究所長合同会議等報告（総A1号）（総A2号）
3. 全学環境安全管理室等会議・事故災害報告（総B2号）
4. 各委員会報告（経B1号）（教B1号）
5. その他
 - ・情報セキュリティ教育の実施について（総B3号）
 - ・1号館改修に伴う講義棟新営工事について（経B4号）
 - ・「新駒場図書館計画－学際知の未来のために」について（経B5号）
 - ・東京大学基金特定基金（寄附）の設置について
 - ・2022年夏駒場Iキャンパス節電のお願い（経B6号）
 - ・2022年防災訓練について（経B7）
 - ・教養教育高度化機構「アクティブラーニングニュースレター」の発行について

○ 議題

1. 東京大学大学院総合文化研究科長選考内規の一部改正について（総B4号）
2. 東京大学大学院総合文化研究科副研究科長選考内規の一部改正について（総B5号）
3. 東京大学教養学部組織規則の一部改正について（総B6号）

教授会

1. 教員人事（総務委員会で提議された事案について）
2. 教員人事

退職転出等	講 師	1 件
講 師	提 案	2 件
准 教 授	提 案	1 件
	報 告	1 1 件
教 授	報 告	1 3 件

計28件

委員会関係

教務委員会

- ・2022年度S Semester (S2ターム) 追試験の実施について (教B1号)
- ・S Semester・S2ターム定期試験監督および成績報告等について

財務委員会

教育研究経費委員会

- ・2022年度第1回教育支援経費配分案について (経B1号)

情報基盤委員会

入試委員会

教養教育評価委員会

学生委員会

三鷹国際学生宿舎
運営委員会

図書委員会

前期運営委員会

後期運営委員会

建設委員会

環境委員会

防災委員会

その他

拡大教授会および教授会議事要旨(案)

日時 2022年6月16日(木) 15:00~16:50
場所 Zoom会議
出席者 236名

議題

○ 報告事項

1. 総務委員会報告

研究科長から、6月2日、6月16日開催の総務委員会について説明・報告があった。

2. 研究科長・学部長・研究所長合同会議等報告

研究科長から、6月7日開催の研究科長・学部長・研究所長合同会議について、資料(総B2号)に基づき説明・報告があった。

3. 全学環境安全管理室等会議・事故災害報告

環境安全管理室道上達男室長から、資料(総B3号)に基づき報告があった。

4. 研究インテグリティへの対応について

真船副研究科長から、資料(研B3号)に基づき報告があった。

5. 新型コロナウイルス感染症罹患等による定期試験代替措置の廃止について

月脚副研究科長から、資料(教B1号)に基づき報告があった。

6. 各委員会報告

- ・真船財務委員会委員長から、コロナ対策経費の要求について、資料(経B3号)に基づき説明があった。
- ・工藤和俊教育研究経費委員会委員長から、第1回教育支援経費の申請について、資料(経B4号)に基づき説明があった。
- ・真船財務委員会委員長から、立替払を行う際の取扱いについて、資料(経B5号)に基づき説明があった。

7. その他

- ・遠藤研究科長補佐から、オープンキャンパスについて、説明があった。
- ・小枝総務課長から、夏季一斉休業について/年休5日取得についてのお願について、説明があった。
- ・真船副研究科長から、駒場Iキャンパスへの移動販売車(キッチンカー)の導入について、説明があった。
- ・森山研究科長から、図書館II期概算要求に関する状況について、説明があった。
- ・森山研究科長から、ムハンマド・サウード・バフワーン氏からの寄附の申入れに係る検討ワーキンググループ第1回会合が開催された旨及び同氏の本学訪問について、報告があった。
- ・真船副研究科長から、アト秒レーザー科学研究機構への参画について、説明があった。

○ 審議事項

1. 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部の教員の任期に関する規則の一部改正

月脚副研究科長から、資料(総A1号)に基づき説明がなされ、審議の結果、了承された。

2. 東京大学大学院総合文化研究科に置かれる講座の組織を定める内規の一部改正

月脚副研究科長から、資料(総A2号)に基づき説明がなされ、審議の結果、了承された。

3. 東京大学における教員の任期に関する規則の一部改正

月脚副研究科長から、資料(総A3号)に基づき説明がなされ、審議の結果、了承された。

4. 新規前期部会の設置について

月脚副研究科長から、資料(総B4号)に基づき説明がなされ、審議の結果、了承された。

5. 東京大学教養学部組織規則の一部改正について

月脚副研究科長から、資料(総B5号)に基づき説明がなされた。

6. 2022年度予算案

真船副研究科長から、資料（経B2号）に基づき説明がなされ、審議の結果、了承された。

以下、教授会構成員対象の議題です。

○ 教員人事

講 師	報 告	4 件
准 教 授	提 案	5 件
	報 告	8 件
教 授	提 案	2 件
	報 告	1 1 件

計 3 0 件

以上

【2022年度 第1回】教育支援経費配分表(案)

(単位:千円)

No	学科・部会等名	要 求 事 項 名	配分額 (案)
1	生物部会	人工気象機および冷凍冷蔵庫	1,400
2	身体運動部会	AEDトレーニングユニット、踏み台昇降用台	697
3	学際科学科	学際科学科の学生実験で実施する新規種目開設に必要な実験関連物品の購入	1,400
4	化学部会	新型コロナウイルス感染症対策下での対面実験の教育効果を高めるワイヤレスマルチモニターシステム導入	1,294
5	物理部会	前期課程物理実験 ガウスメーター保管のためのドライキャビネット	475
6	国際環境学教育機構	国際環境学コース実習およびフィールドワーク科目に必要な設備および備品整備	1,049
7	統合自然科学科	学生実習用脳波計関連装置および操作用PC	1,400
8	先進部会	1. 生産技術研究所クリーンルーム使用料金 2名分 2. ラップトップPC(太田禎生研用:lenovo) 2台 3. ラップトップPC(小林広和研用:Dynabook) 2台 4. Tecan自動分注機用チップ 2つ	1,052
9	外国語委員会	8号館1階外国語研究書庫1・2・3室エアコン室内機(GHP-1系統)修繕工事の経費	95
10	ライティングセンター	学生指導予約システムの構築と学生指導用の機器	823
11	歴史学部会	部会所蔵史料保存のための環境整備	110
12	国文・漢文学部会	本を探しやすい図書室にするための環境整備	205
合計			10,000

コンセプト

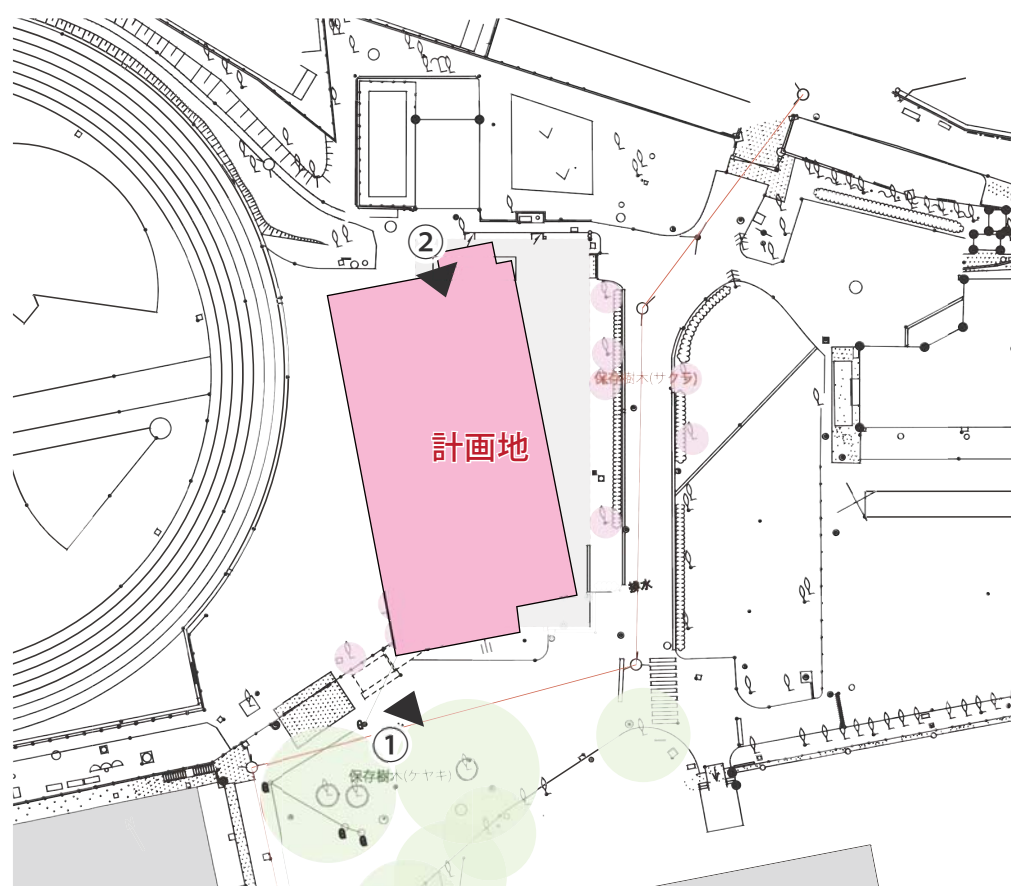
- ① 大きな軒下空間の創出という駒場1キャンパスのデザインコードを継承する
- ② 既存の桜並木を保存する
- ③ 将来的な開発の余地を残すような配置計画

経B4号



21 Komaba Center for Educational Excellence

第2体育館



計画地

アングル①

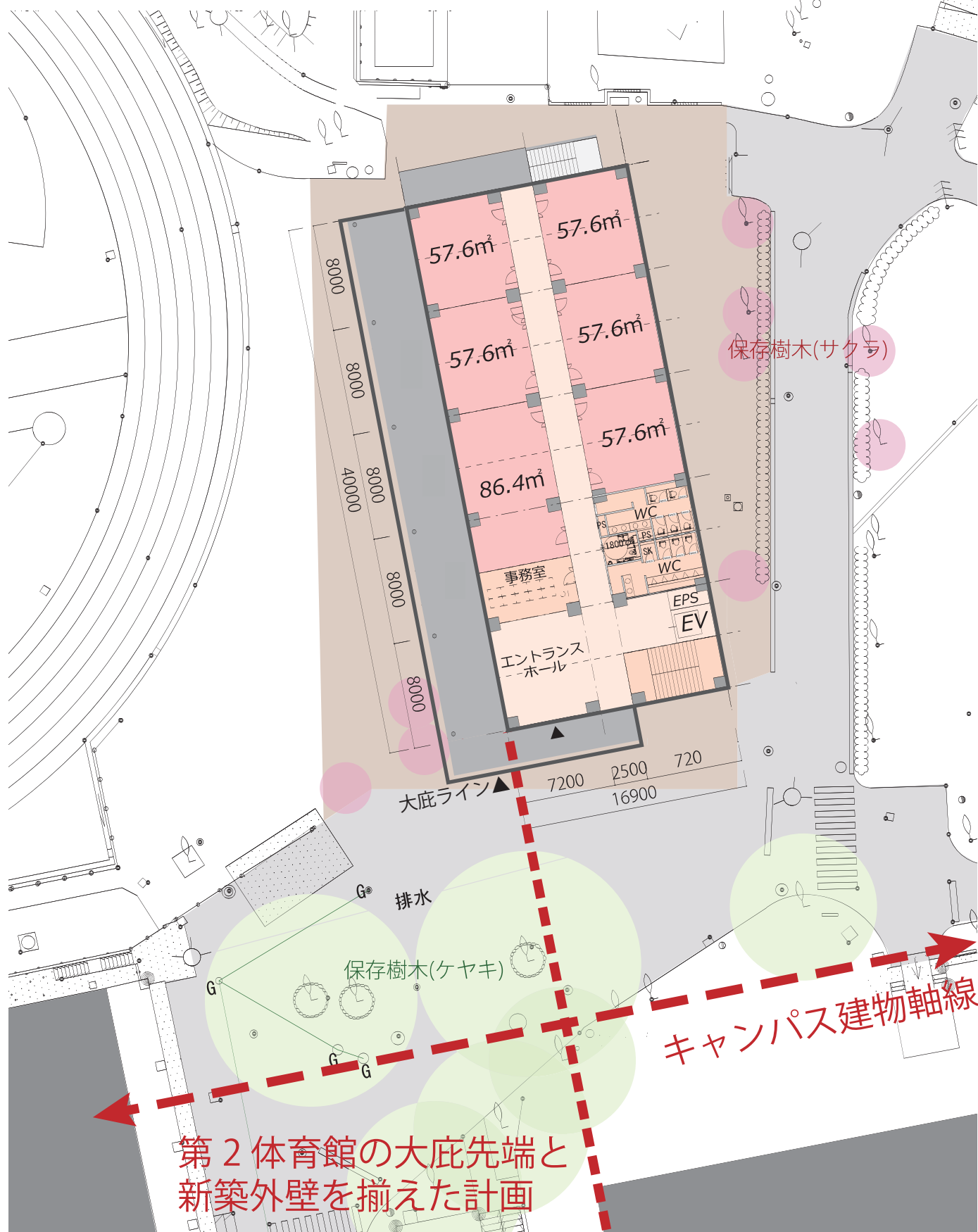
アングル②

1. 配置計画について

建物配置は東西にある排水のメインインフラを除け、建物東側の樹木（桜）を保存可能な位置としている。干渉する給水配管は盛り替える

キャンパス全体の軸線と合わせて、第2 体育館の大庇先端の延長線上に新築外壁を合わせた配置とする

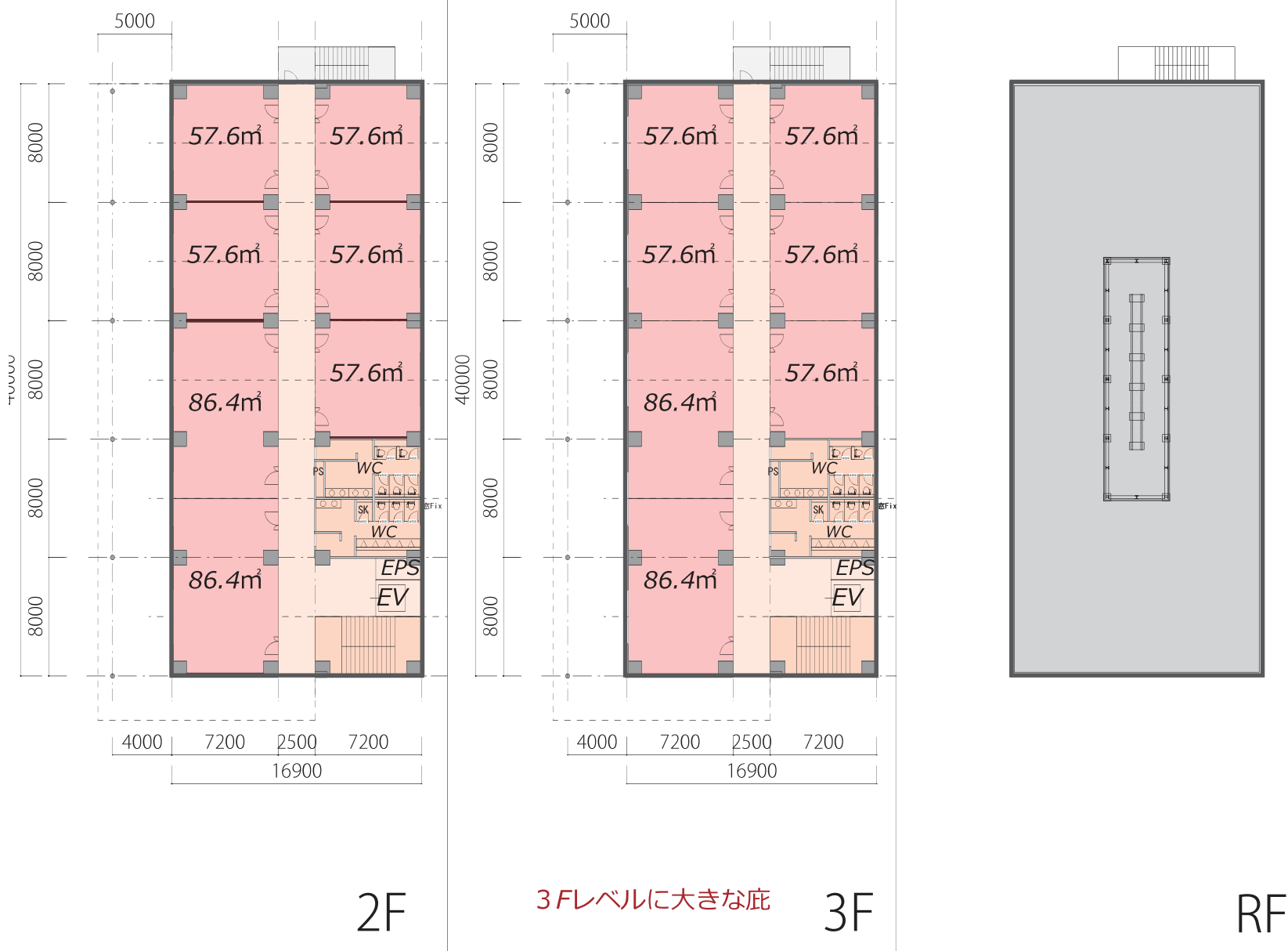
上記のフットプリントの制限により、必要な講義室のヴォリュームを満たすために3階建てとなる。



第2 体育館の大庇先端と新築外壁を揃えた計画

2. 平面計画について

キャンパス建物群の南側にエントランスを設け、南と北の両側コアとした。既存講義室の部屋の大きさ、室数に合わせた平面計画している。



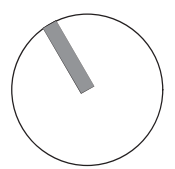
3層 2,000m²

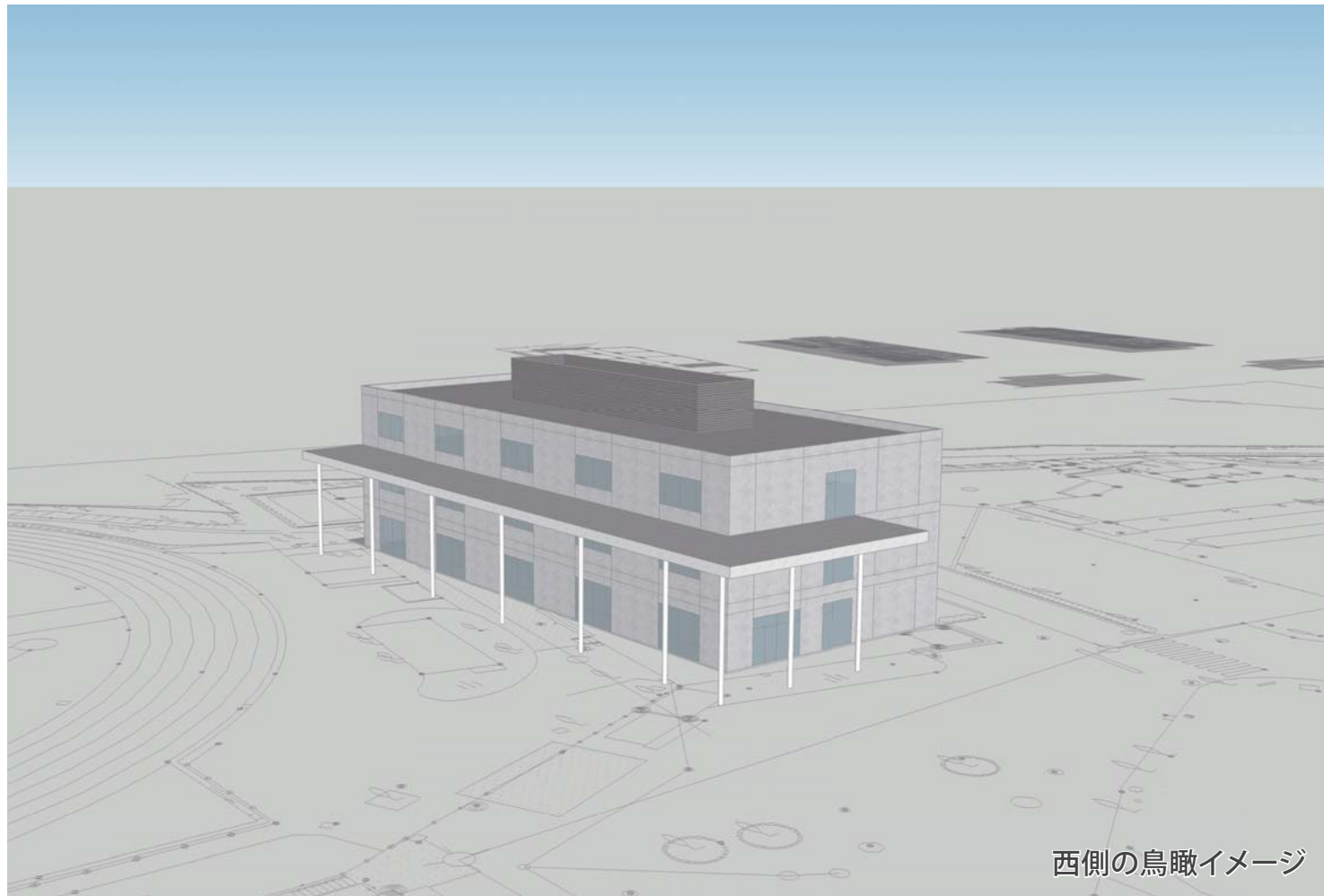
講義室 (中) 86.4m² × 5室 432.0m²
 講義室 (小) 57.6m² × 15室 864.0m²

専有：1,324.8m² 3F 676m²
 共用：703.2m² 2F 676m²
 1F 676m²

合計 2,028m²

外部仕上
 外壁：RC化粧打放し、クリアー塗装
 屋根：外断熱シート防水
 庇：ガルバリウム鋼板折版葺き
 屋外避難階段：RC階段
 講義室仕上
 床：タイルカーペット、壁：LGSボードEP、天井：DR
 廊下仕上
 床：ビニル床シート、壁：LGSボードEP、天井：仕上無し





西側の鳥瞰イメージ



南側の鳥瞰イメージ



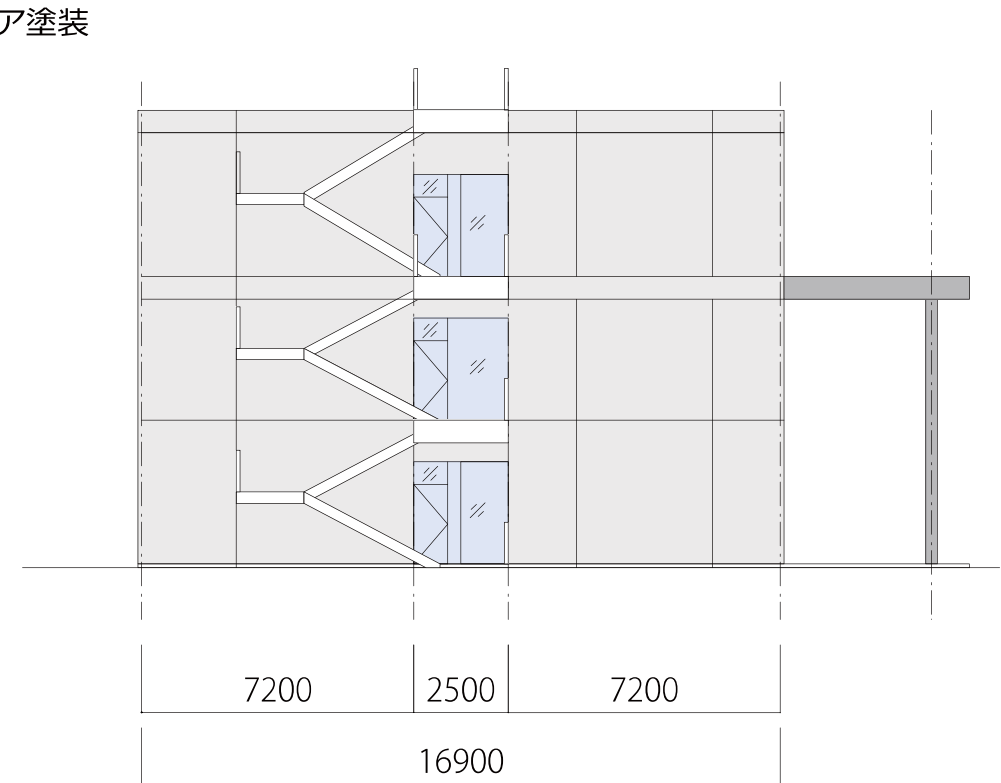
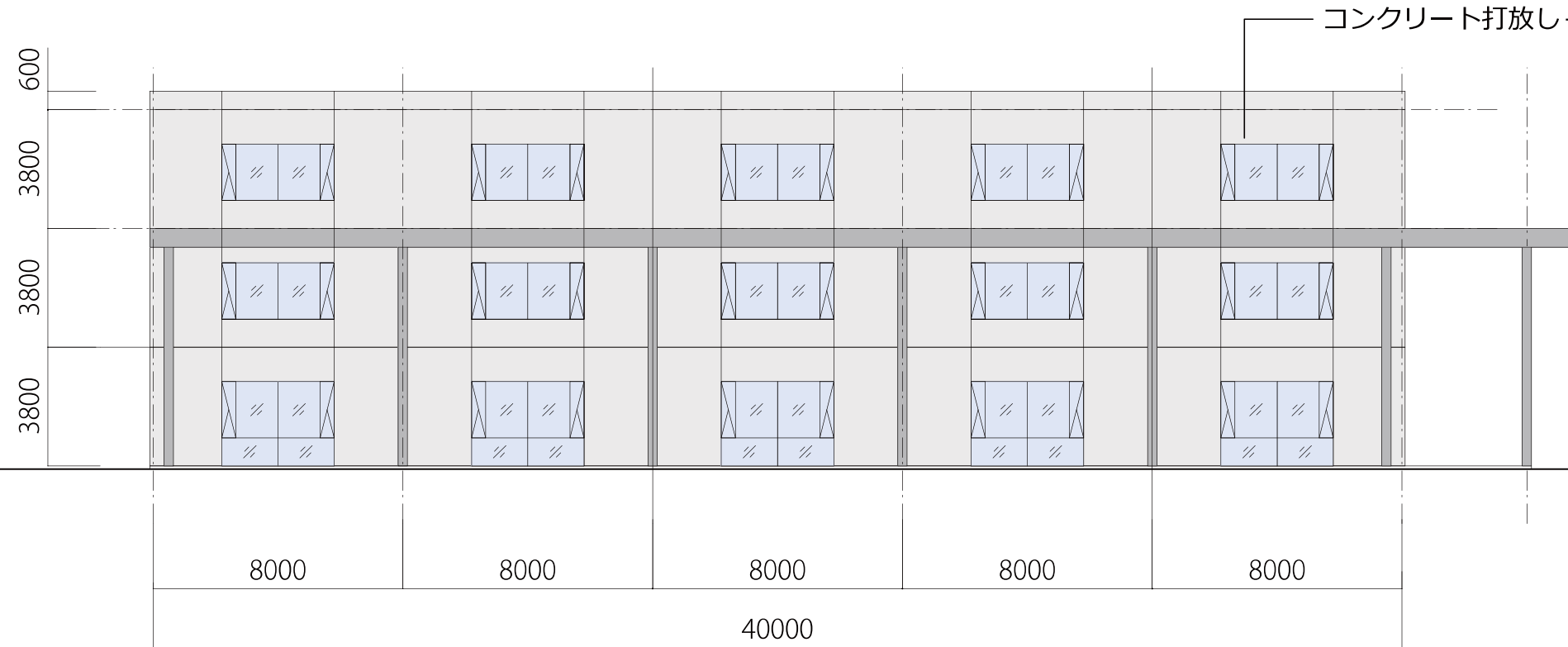
正面見上げイメージ



北側のイメージ

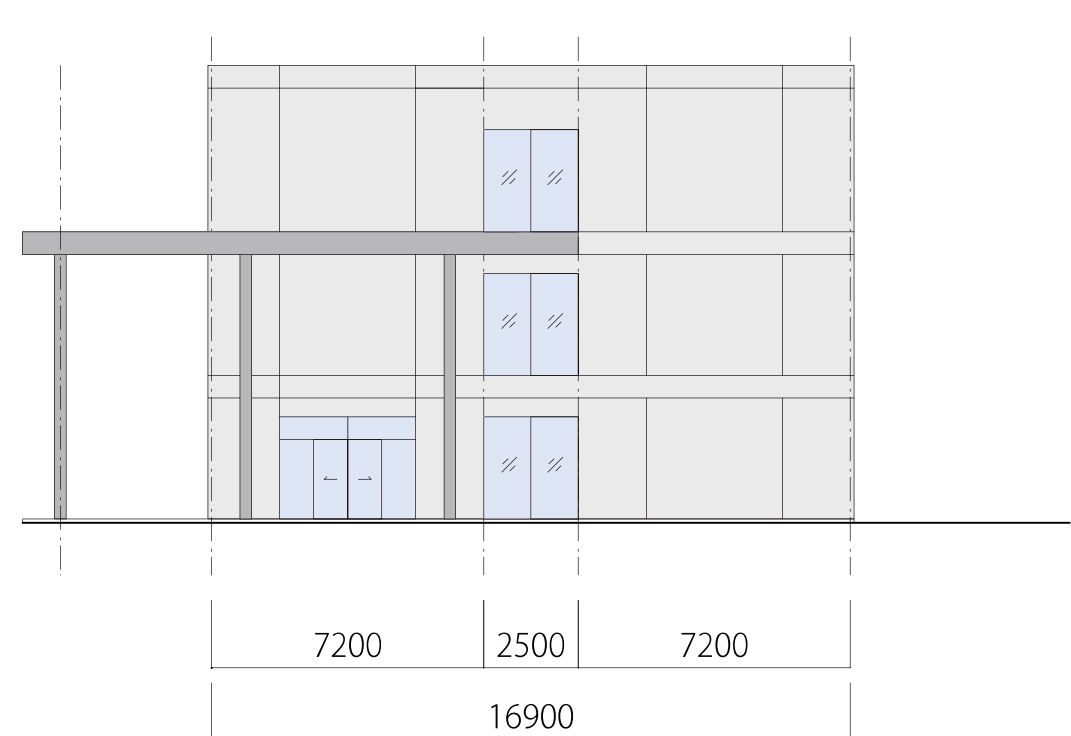
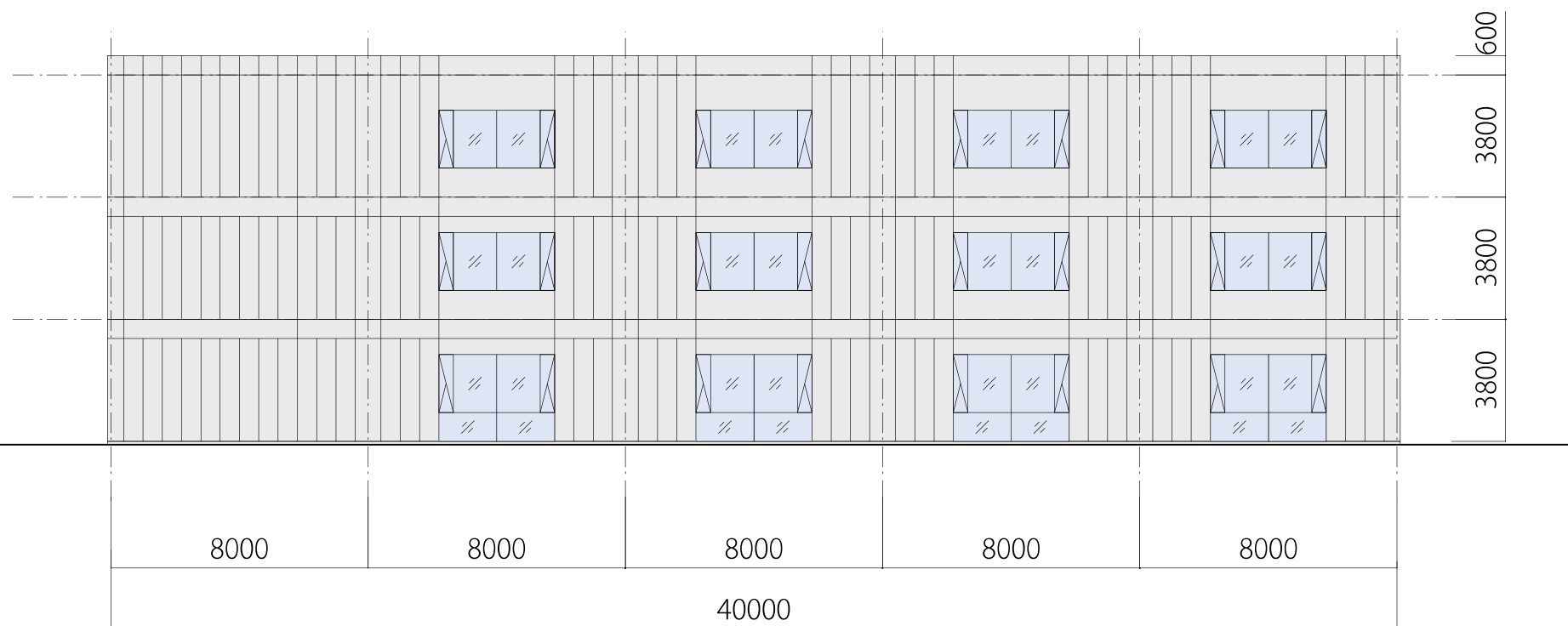
3. 立面計画について

コスト及びキャンパス内の意匠に配慮し、コンクリート打放しの上、クリア塗装とする。
 東側立面は目地を入れ、構内通路側のアクセントとする。
 西側の大庇は、既存キャンパス建物の大庇を継承し、キャンパス空間と調和させ、
 大庇下のコミュニケーションテラスは交流、半屋外の活動スペースとして、
 キャンパス空間の向上を図る。



西側立面図

北側立面図



東側立面図

南側立面図

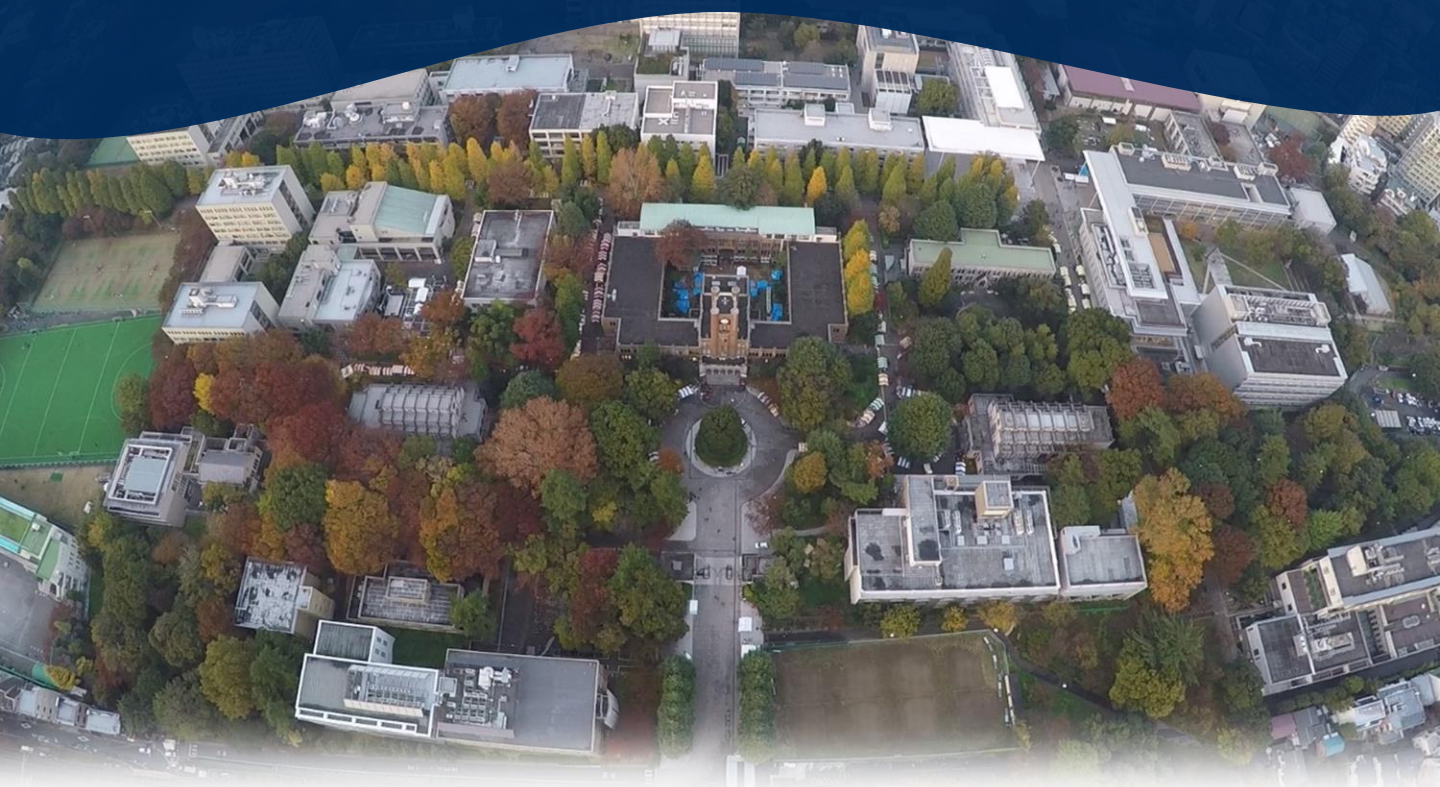
新駒場図書館計画

— 学際知の未来のために

駒場図書館に新館を増築し、既存の図書館と一体となって
これからの駒場の学際知に揺るぎなき基盤を与えることを目指します。

東京大学駒場キャンパスには、教養学部前期課程（文科Ⅰ～Ⅲ類、理科Ⅰ～Ⅲ類）1年次及び2年次の全学生から、教養学部後期課程（教養学科、学際科学科、統合自然科学科の3学科）の学生、大学院総合文化研究科（修士課程および博士課程）の大学院生まで、年齢においても出身国においても多様な学生が集い、ともに学んでいます。これら学生の旺盛な学習活動と、人文学、社会科学から自然科学まで、文理を横断する広範な教育・研究活動とは、駒場の学際知の総体をなすものです。

今回の計画は、これまでの知の伝統を継承しつつ、これからの大学図書館に求められるあらたな課題にも対応するため、施設の拡充、改修、刷新を通じて学際知の拠点としての機能強化を図るものです。



イメージ図

—コミュニケーションプラザ北館側より臨む—



学知のハブの形成



TA (Teaching Assistant) が配置され、ネットワーク環境も改善されたラーニング・commonsを開設して、図書館におけるグループワークを支援するとともに、学知を発信・共有するためのプレゼンテーション・スペースも設置します。これらを通じて、駒場というアカデミック・コミュニティにふさわしい学知のハブの形成を図ります。

学術情報基盤の学際統合



貴重書原本

デジタルアーカイブ画像

貴重書等の保存機能を改善するとともに、学術資料のデジタル化等にも積極的に取り組み、知を次世代に引き継ぐ仕組みを整備します。また、現状においては駒場キャンパスの隅々に分散配置されている図書資料等の学際統合をはかり、キャンパス内のみならず学内の学術情報基盤の整備を図ります。

持続的な知の発展

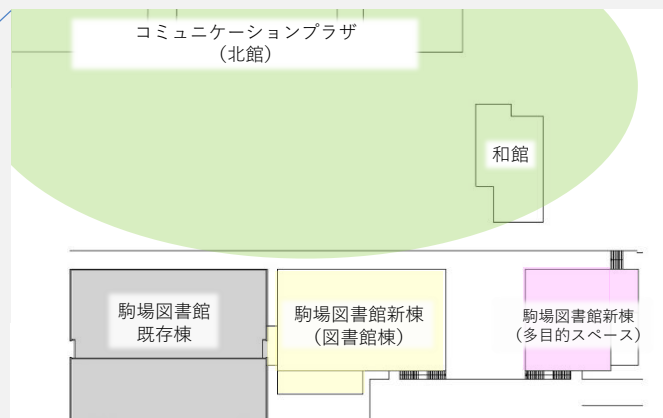


図書館を拠点とする駒場の学際知の成果を広く社会に還元し、新しい知や文化の創出に寄与します。あらたな拠点の構築にあたっては、再生可能エネルギーの活用も図ります。この意味において、ハードの面でもソフトの面でも持続的な知の発展を図ります。

建物関係概要図



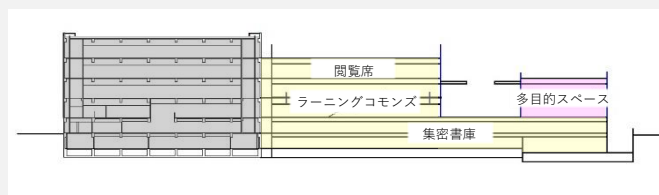
駒場キャンパス



配置図

駒場図書館新棟の構成 (予定)

- 3階 閲覧席
- 2階 ラーニングcommons
- 1階 ラーニングcommons、ECCS端末スペース
- B1階 集密書庫
- B2階 集密書庫、機械室
- B1,2階 収蔵冊数 100万冊
- その他に多目的スペース等あり



断面図

(建物名は仮称 2019.12現在)



学知のハブの形成

多様な思考力の交差点
ラーニングコモンズの新設
アクティブラーニングの刷新
教養教育の高度化の研究・実践

知の統合

新駒場図書館という

学際知型ライブラリーの構想

知の刷新

学術情報基盤の学際統合

重層化する学知の創建
キャンパス内の学術資料の集約
学術情報へのアクセスの向上
貴重資料の保存・整理・公開

知の蓄積

持続可能な知の発展

アクチュアルな学知の社会への還元
多目的スペース（対話型）の新設
未来の社会の課題に向き合う学知の発信
大学と社会との連結点の提供

面積表

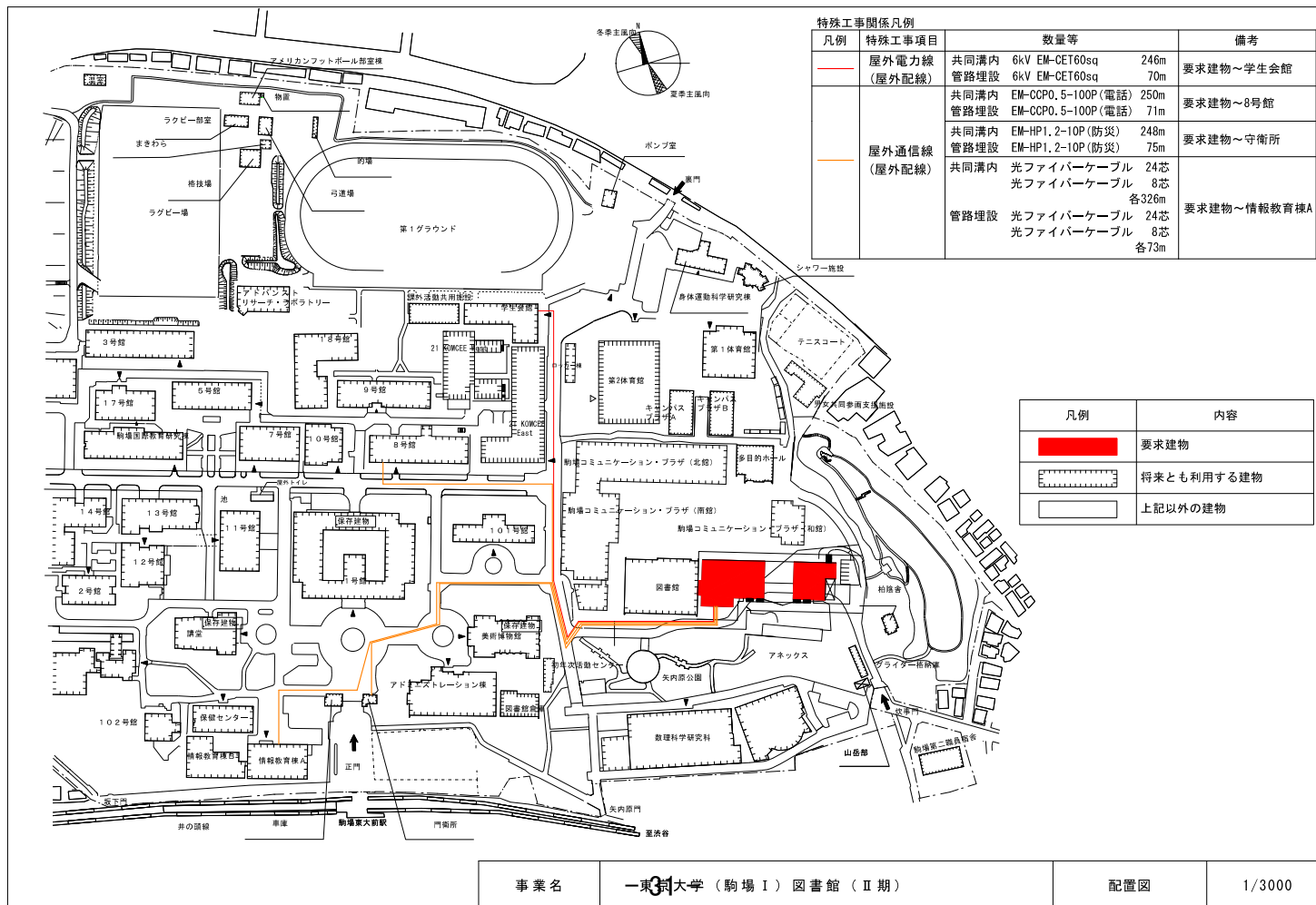
階数	計算式	面積	面積区分		
			02 大学図書館	02 大学図書館 (自己財源)	09 大学設備室等
地下1階	$82.6 \times 26.4 + 19.6 \times 6.3 + 2.4 \times 3.7 - 6.3 \times 12.4$	2,235	1,595		640
1階	$76.3 \times 26.4 + 2.4 \times 3 + 6.3 \times 8.95$	2,078	2,016		62
2階	$38.5 \times 23.2 + 19.6 \times 5.4 + 9 \times 2.4 + 19.6 \times 23.2 + 6.3 \times 9.9$	1,538	966	518	54
3階	$38.5 \times 23.2 + 19.6 \times 5.5 + 9 \times 2.4 - 19.75 \times 4.5 + 2.55 \times 2.6 - 9.9 \times 4.5$	896	842		54
4階	$38.5 \times 15.2 + 9 \times 2.4 + 3.35 \times 6.75 + 2.55 \times 2.6$	636	587		49
5階	4×6.3	25	25		
総計		7,408	6,031	518	859

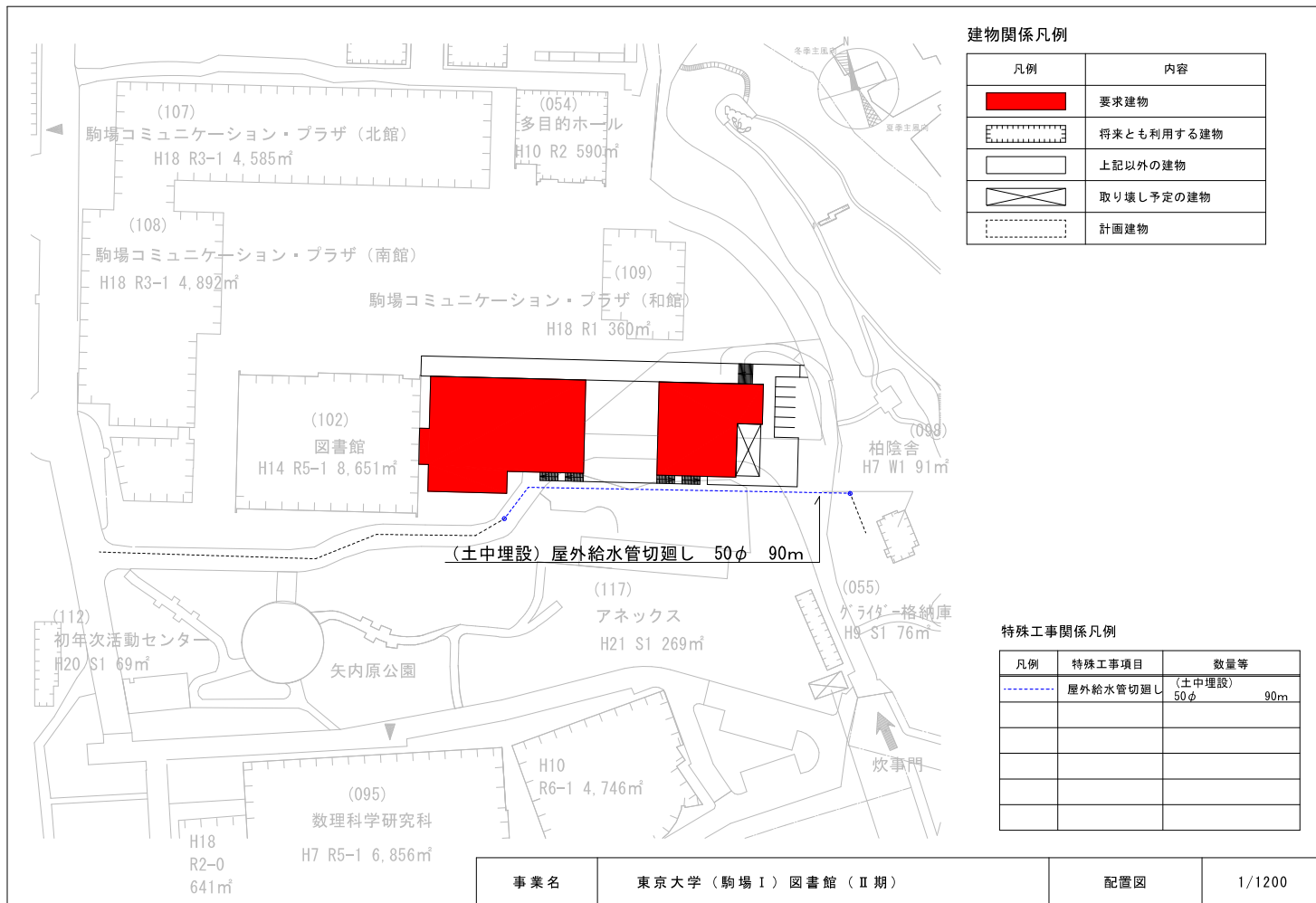
特殊工事凡例

凡例	特殊工事項目	単位	数量等						計	
			B1階	1階	2階	3階	4階	5階		
OA	OAフロア	m ²			856	738				1,594
I	監視カメラ	式		1						1
N	入室管理システム	式		1						1
A	放送設備	式		1						1
SP	スプリンクラー設備	m ²	1,501							1,501
TE	チリングユニット	式					2			2
EV	エレベーター	基		2						2
P	情報機器収納ラック	箇所		1						1
—	ケーブルラック W=600 2段	m	30	71	30	30	30			191
—	ケーブルラック W=800 2段	m	23							23
—	2重壁	m	218							

事業名 東京大学（駒場 I）図書館（II期） 面積表 No Scale

(様式 A-2)





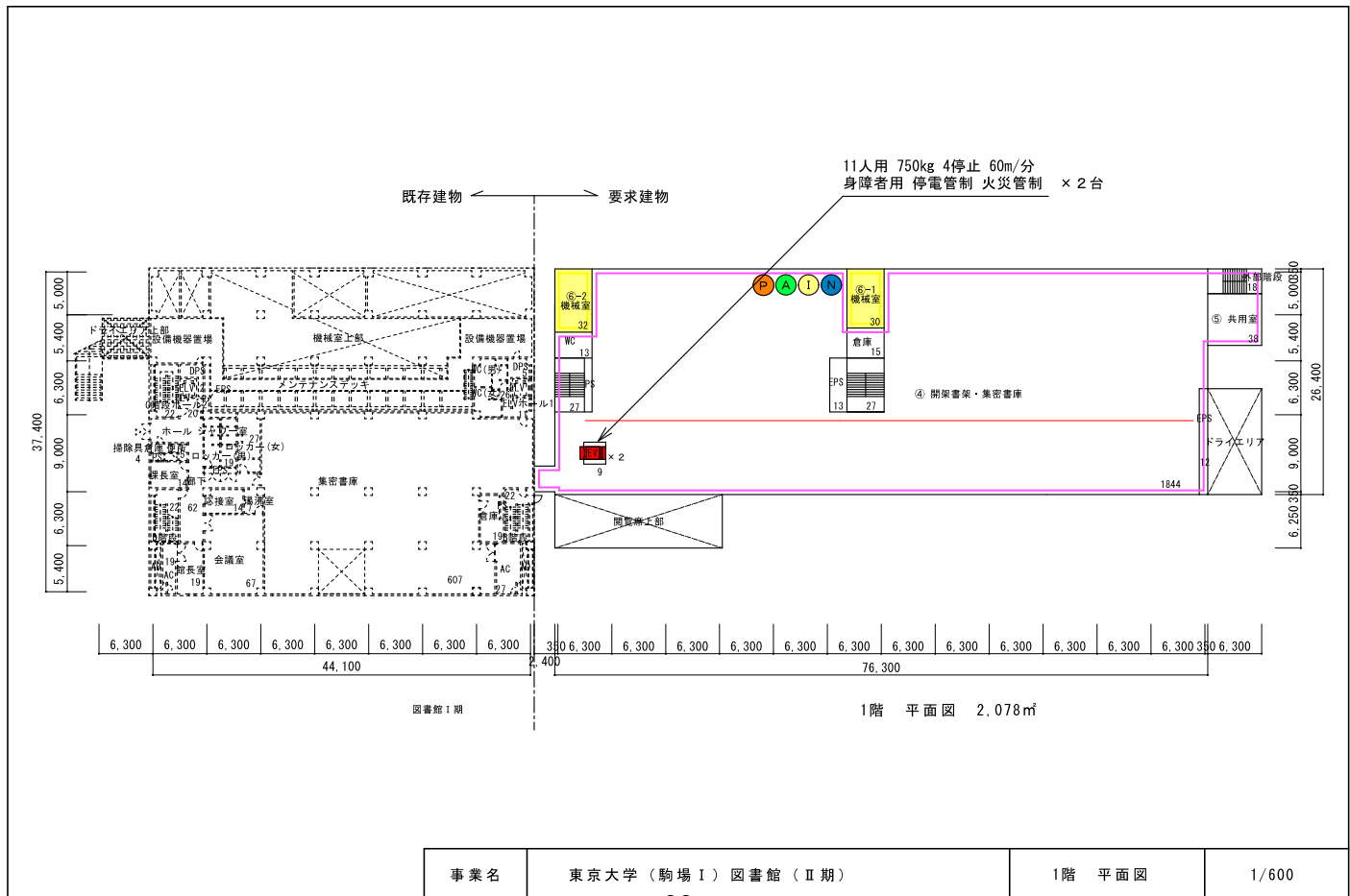
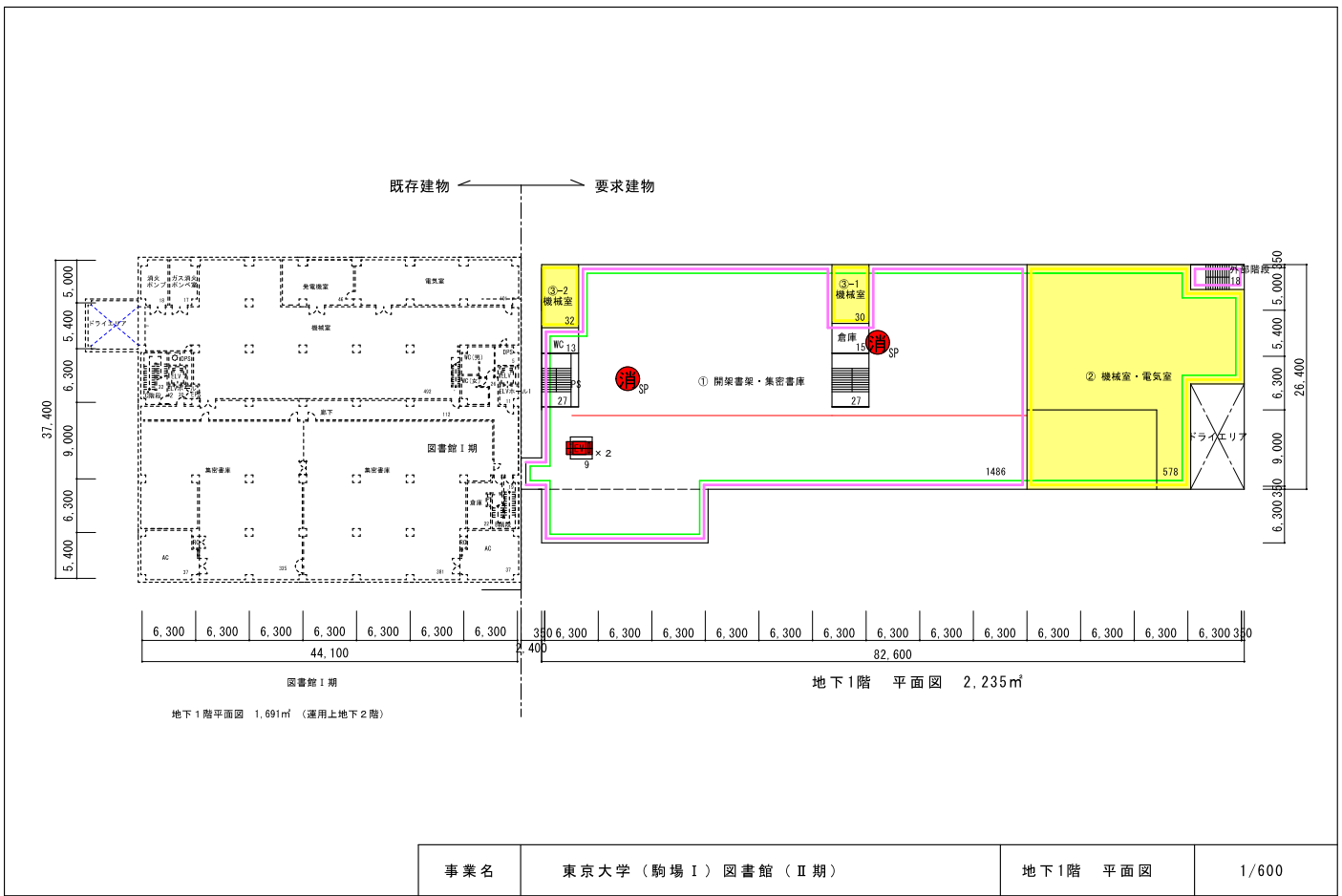
建物関係凡例

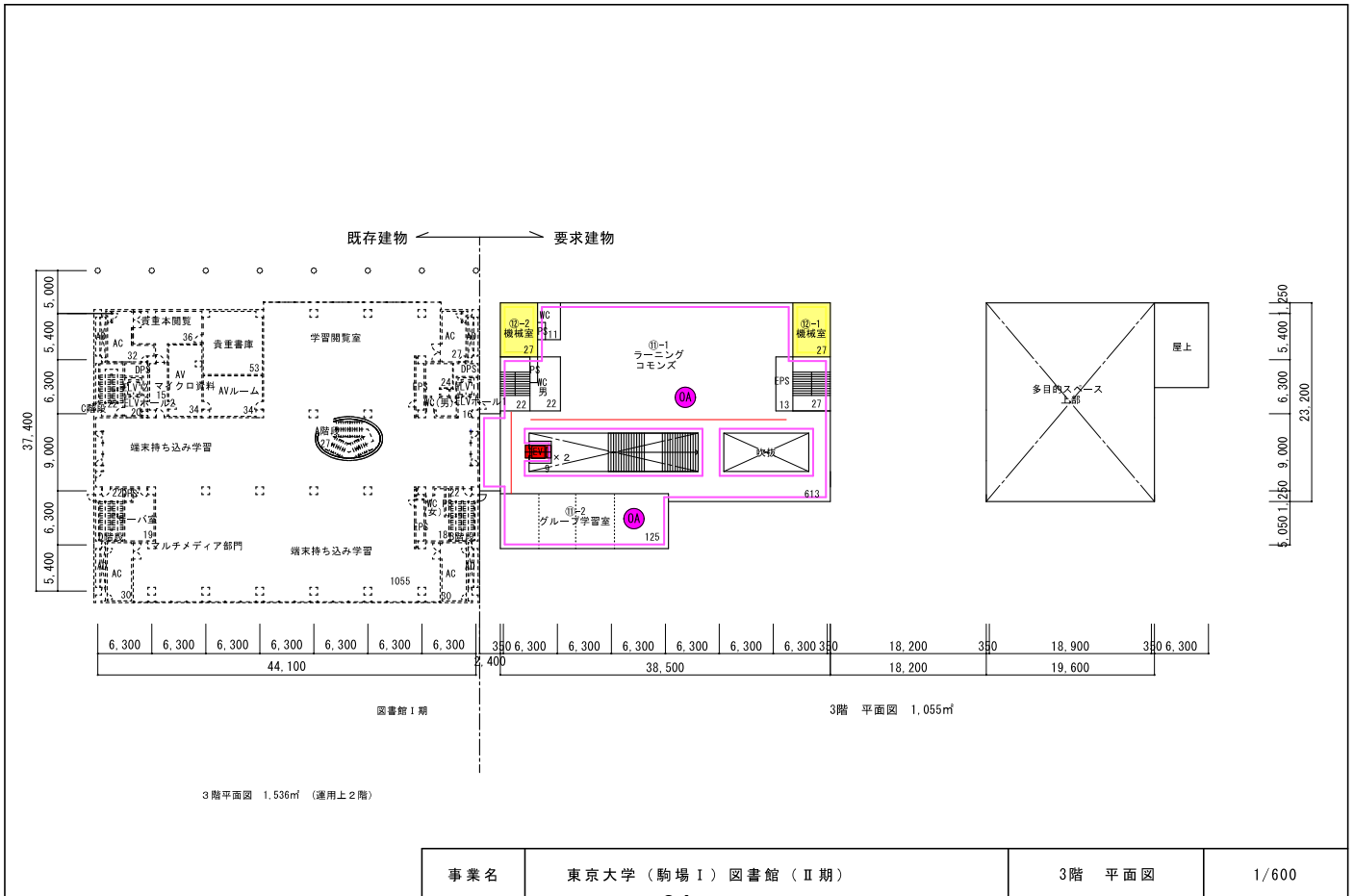
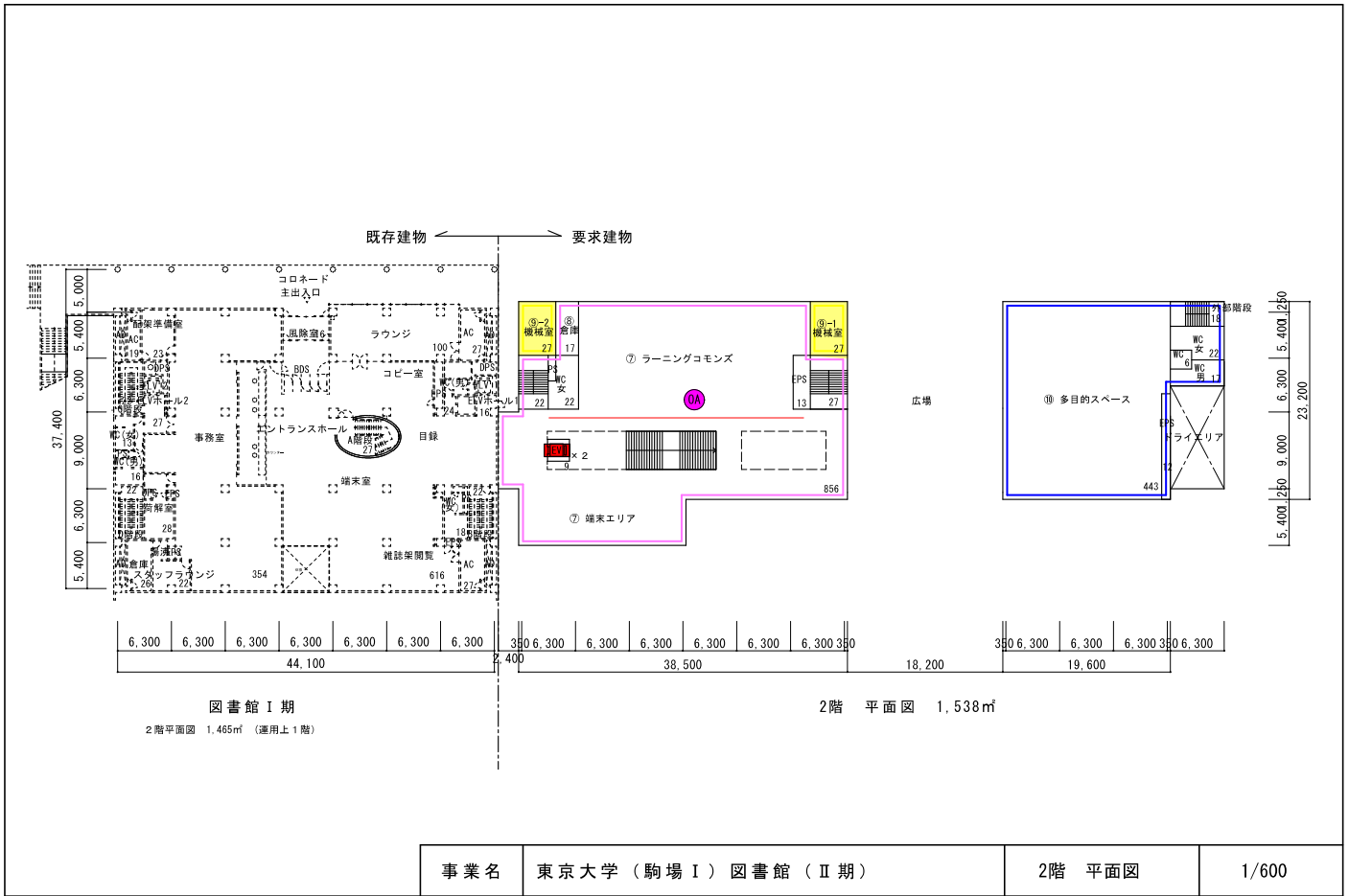
凡例	内容
	要求建物
	将来とも利用する建物
	上記以外の建物
	取り壊し予定の建物
	計画建物

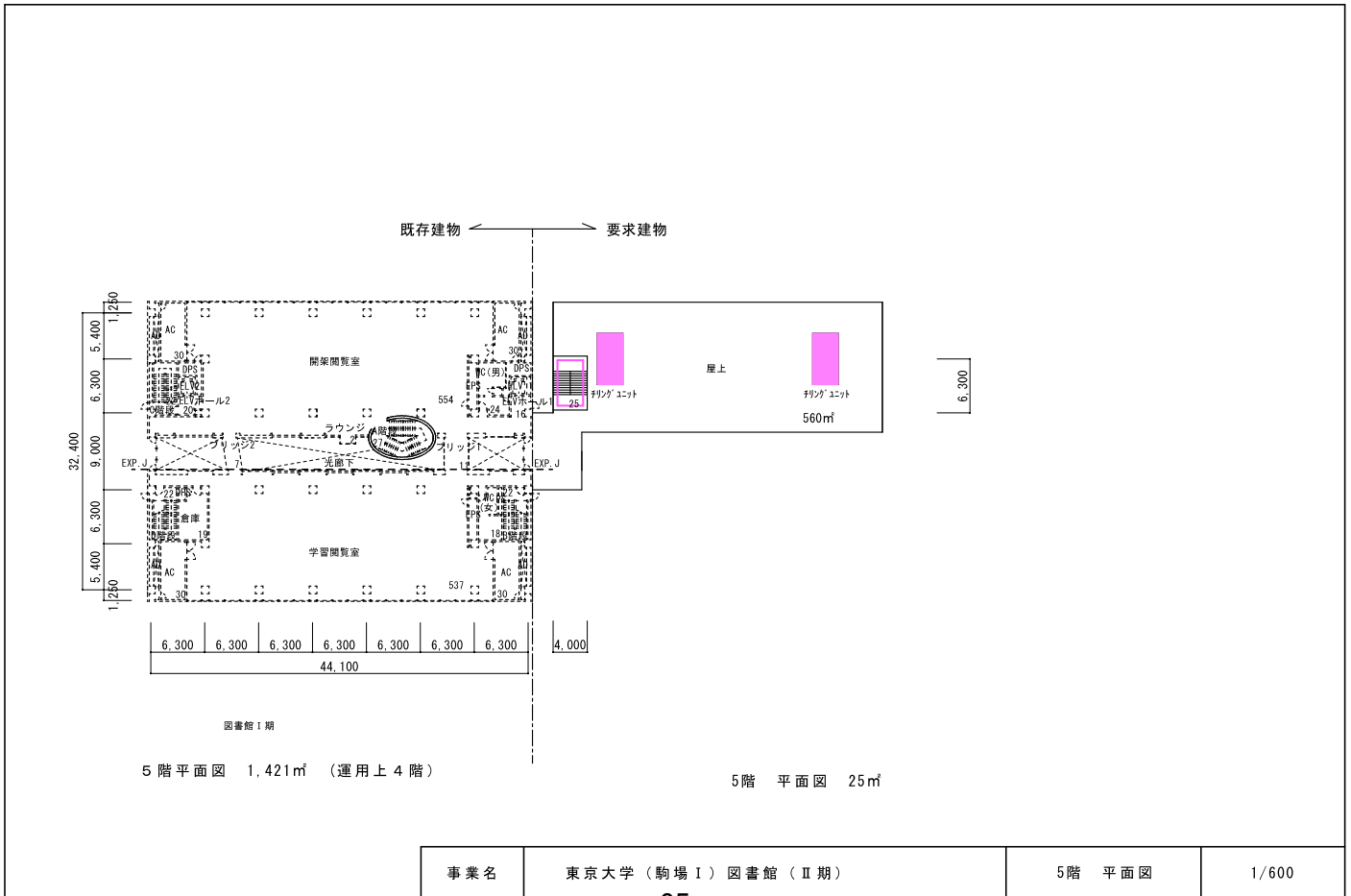
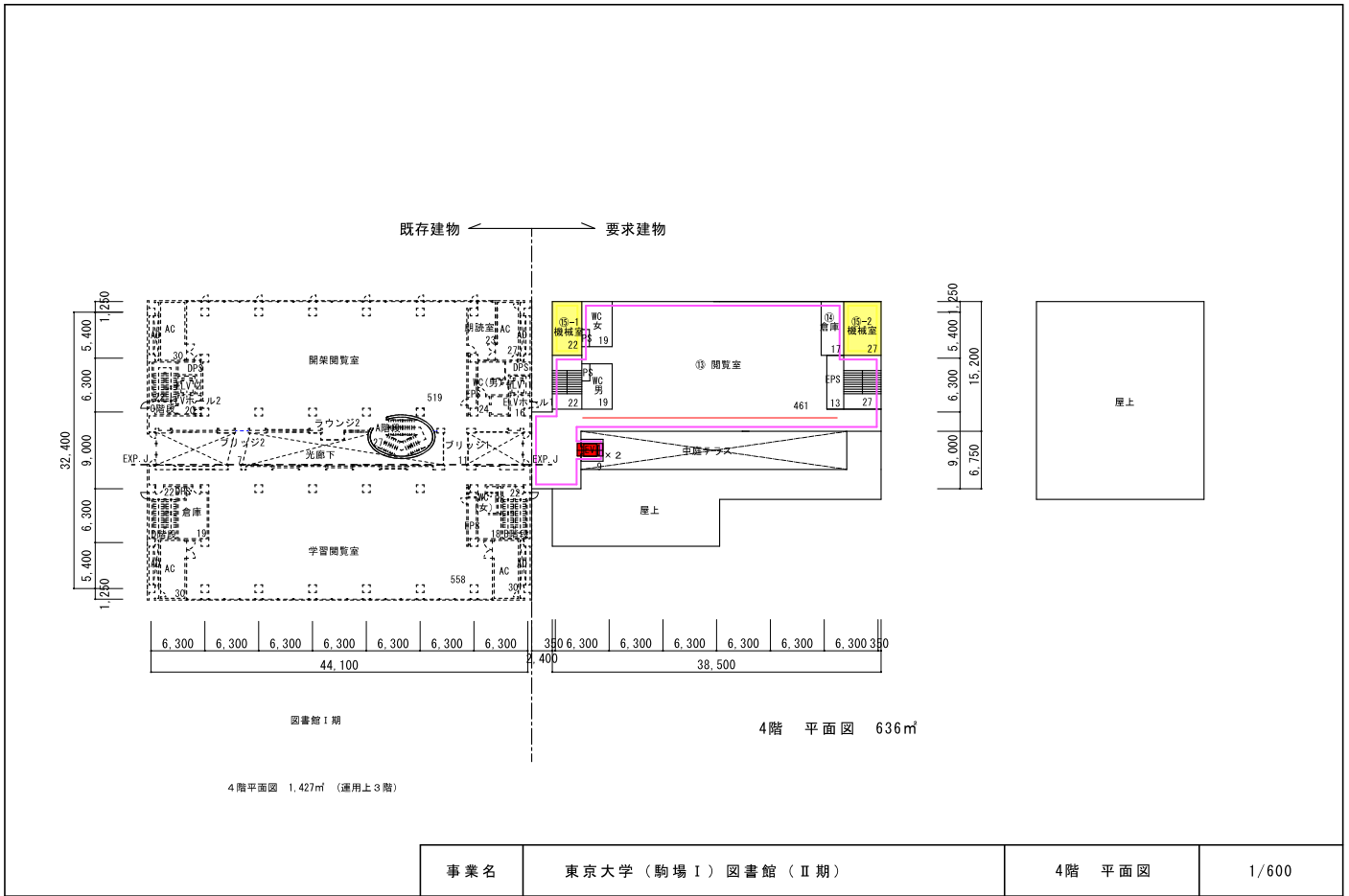
特殊工事関係凡例

凡例	特殊工事項目	数量等
	屋外給水管切廻し (土中埋設)	50φ 90m

事業名	東京大学 (駒場 I) 図書館 (II 期)	配置図	1/1200
-----	------------------------	-----	--------







PF | 事業の概要について

東京大学 令和 4年 7月 5日

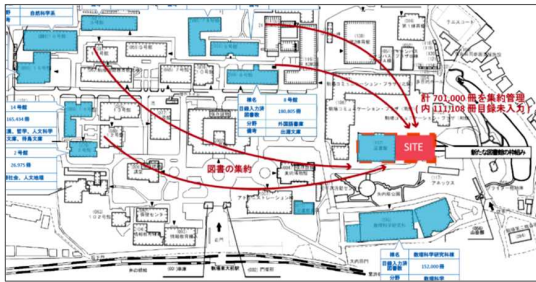
事業概要 (1)

1. 現状の課題

- (1) 図書資料の各研究室等への分散
- (2) 温湿度の管理の未統一による図書保存状態の懸念

※ 本学は図書館整備率が低い(67%)、特に駒場Ⅰは51%と、他大学と比較しても、狭隘化している。

※ しかも、67%の内、補助金整備は、35.4%に止まっている。

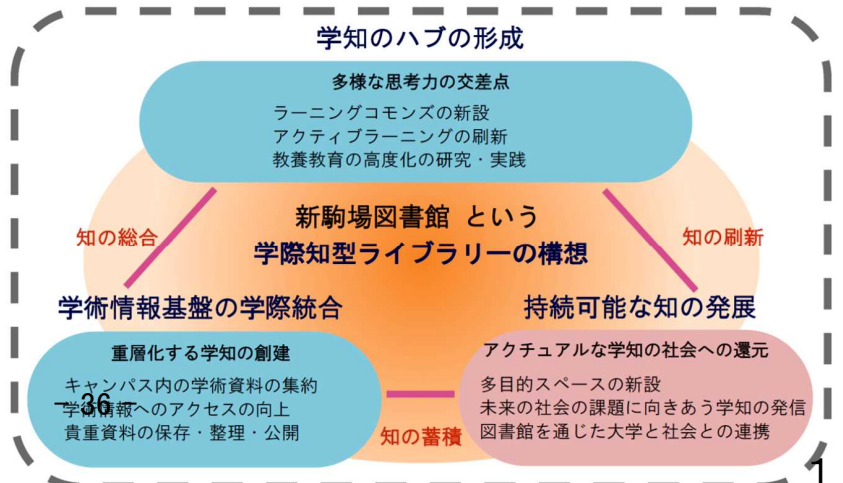


2. 駒場Ⅰキャンパスの資料を集約・統合した「新駒場図書館」

- (1) 駒場Ⅰキャンパスに散在する資料を集約・統合し、アーカイブ化の加速、利便性の向上を実現する。
- (2) 総合文化研究科・教養学部全体における「知のアーカイブ」としての役割を担う。

3. 「新駒場図書館」の実現

本事業は、東京大学が目指す理念と基本方針となる「UTokyo Compass」に沿った機能強化のため、「図書館の情報提供体制や学術資産のアーカイブ機能を強化」して「学術資産の利活用を促進する」【学術情報基盤の学際統合】、「文理協働に資する学術資産の収集・把握・保全、目録化、デジタルアーカイブの作成とウェブ上での公開、展示等を進め、文理協働の拠点とする」【学知のハブの形成】を図る。また、多目的スペースでは、図書館を通じて大学と社会との連携【持続可能な知の発展】を図り、イノベーション・commons化へも貢献する。なお、中長期的なキャンパスの整備計画として具体的な計画を定めた「駒場地区駒場Ⅰキャンパス第2次整備計画概要」において駒場図書館（増築）7,000㎡と位置付けられ、駒場Ⅰキャンパスの目標とする最先端の教育研究施設の整備、「開かれた大学」の実現へ向けた更なる取り組みが推進される。



事業概要（2）

事業名	： 東京大学（駒場Ⅰ）図書館（Ⅱ期）整備等事業	
事業場所	： 東京都目黒区駒場3-8-1（東京大学駒場Ⅰキャンパス構内）	
事業期間	： 令和6年4月から令和21年3月までの15年間 （施設整備期間：3年間、維持管理期間：12年間）	
施設規模	： 地上4階・地下1階・塔屋階	7,408㎡
	・ 図書館（Ⅰ期） （維持管理のみ本事業対象）	（既存施設 8,651㎡）
	・ 図書館スペース （国立大学法人等施設整備費による整備）	6,890㎡
	・ 多目的スペース （国立大学法人の自助努力による整備）	518㎡
	・ 福利厚生スペース／民間付帯事業（ <small>多目的スペース内数</small> 約50㎡） （事業者の独立採算による整備（特殊内装・設備）任意提案）	
事業類型	： サービス購入型（福利厚生スペースについては“独立採算型”）	
事業方式	： BTO方式（図書館（Ⅰ期）については“Oのみ方式”）	
業務範囲	： 設計、建設、工事監理、維持管理、福利厚生スペースの運営（任意）	

2

事業スキームの整理（1）

1. PFI導入等について

- (1) PFI事業を導入することにより、設計・建設から維持管理までの業務を一括発注及び性能発注で行うことができる。このことにより、民間事業者が保有するノウハウや技術的能力を最大限に活用し、施設整備費及び維持管理費の削減とともに効率的な施設整備が可能となり、事業期間を通じた財政負担の縮減が見込まれる。
- (2) 施設整備費の支払を、事業（維持管理）期間にわたる割賦方式（元金均等）とすることにより、財政支出の平準化が図られる。
- (3) 「図書館（Ⅰ期）」の維持管理業務を本事業に取り込むことにより、「図書館（Ⅰ期・Ⅱ期）」全体の効率的な維持管理が可能となり、事業期間を通じた財政負担の縮減が見込まれる。
- (4) 「多目的スペース」の財源は、大学の自助努力により充当する。

2. 事業方式について

- (1) 本事業で整備する「図書館（図書館スペース・多目的スペース）」は、極めて重要な教育研究施設等のひとつであることから「① 事業（維持管理）期間にわたって、大学が施設所有者となることで、大学意思の反映が容易である」とともに、「② 不動産取得税や固定資産税等の租税負担がなくなる」など、大学と民間事業者の双方にとってのメリットが大きい「BTO方式」を想定する。
- (2) 民間付帯事業である「福利厚生スペース」は、比較的の小規模であることや、民間事業者の独立採算及び任意提案とすることから、大学から民間事業者への「有償貸付」を想定する。
- (3) 既存施設である「図書館（Ⅰ期）」は、「Oのみ方式」と想定する。

3

事業スキームの整理（2）

3. 事業類型について

- (1) 本事業で整備する「図書館（図書館スペース・多目的スペース）」は、教育研究施設等であることから、利用料金等で施設整備費や維持管理費を回収することは難しいため「サービス購入型」とする。
- (2) 民間付帯事業である「福利厚生スペース」は、比較的の小規模であることや、民間事業者の任意提案とすることから、当該提案が採択された場合には、リスク分担を明確にするためにも「独立採算型」とする。
- (3) 「図書館（Ⅰ期）」についても、「図書館（図書館スペース・多目的スペース）」と同様に、「サービス購入型」とする。

4. その他

(1) 施設整備後の維持管理期間については、以下①から③までの項目について検討を行った結果、12年間と想定する。

- ① 金利変動リスク：固定金利は、通常10年、最長でも15年が限度であり、12年は適正である。
- ② 修繕・更新リスク：大規模修繕が必要となるのは、通常12年、最長でも15年が限度であり、12年は適正である。
- ③ ヒアリング結果：維持管理業務の期間として12年を要望（8社中4社）

※ なお、「図書館（Ⅰ期）」の維持管理については、築20年の施設であることから、「図書館（Ⅱ期）」とは異なる「業務範囲」、「リスク分担」にするなどの配慮を行う。

事業スキーム（1）

施設名称 施設用途 事業方式 事業類型	図書館（Ⅰ期） 教育研究施設 ○のみ方式 サービス購入型		東京大学（駒場Ⅰ）図書館（Ⅱ期） 教育研究施設 BTO方式 サービス購入型		同 同 同	左 左 左	独立採算型
土地所有	大 学						
施設所有	大 学						
施設類型	教育研究施設 （図書館（Ⅰ期）既存施設）	教育研究施設 （図書館スペース）	教育研究施設 （多目的スペース）	施設の有償貸付 民間付帯事業施設 （福利厚生スペース）			
運営主体	大 学			民間事業者			
施設使用	教職員、学生、研究者等（学外利用も含む）			対価 ↑ ↓ サービス			
事業範囲	施設の維持管理	施設の設計・建設、維持管理		施設の設計・建設、維持管理・運営			
施設整備	8,651㎡ 既存施設	6,890㎡ 国費負担	518㎡ 大学負担	約50㎡（民間事業者提案による） 特殊内装・設備：民間事業者負担			
維持管理	国費負担（運営費交付金）			民間事業者負担			
運 営	国費負担（運営費交付金） 本事業対象外			民間事業者負担			

事業スキーム (2)

PFI 事業

施設整備： 7,408 m²
維持管理： 16,059 m²

■ 国費による整備 ■ 大学の自助努力による整備
■ 事業者の独立採算による整備

図書館Ⅰ期
8,651 m²
(既存施設)

施設整備費 : -
 維持管理費 : 国費負担 (運営費交付金)
 運営費 : 国費負担 (運営費交付金) 本事業対象外
 事業期間 : 15年間 (維持管理は12年間)
 施設整備費支払方法 : -

図書館スペース
6,890 m²
(国費による整備)

施設整備費 : 国費負担 (施設整備費補助金)
 維持管理費 : 国費負担 (運営費交付金)
 運営費 : 国費負担 (運営費交付金) 本事業対象外
 事業期間 : 15年間 (維持管理は12年間)
 施設整備費支払方法 : 割賦支払 (国)

多目的スペース
518 m²
(大学の自助努力による整備)

施設整備費 : 大学負担
 維持管理費 : 国費負担 (運営費交付金)
 運営費 : 国費負担 (運営費交付金) 本事業対象外
 事業期間 : 15年間 (維持管理は12年間)
 施設整備費支払方法 : 割賦支払 (大学)

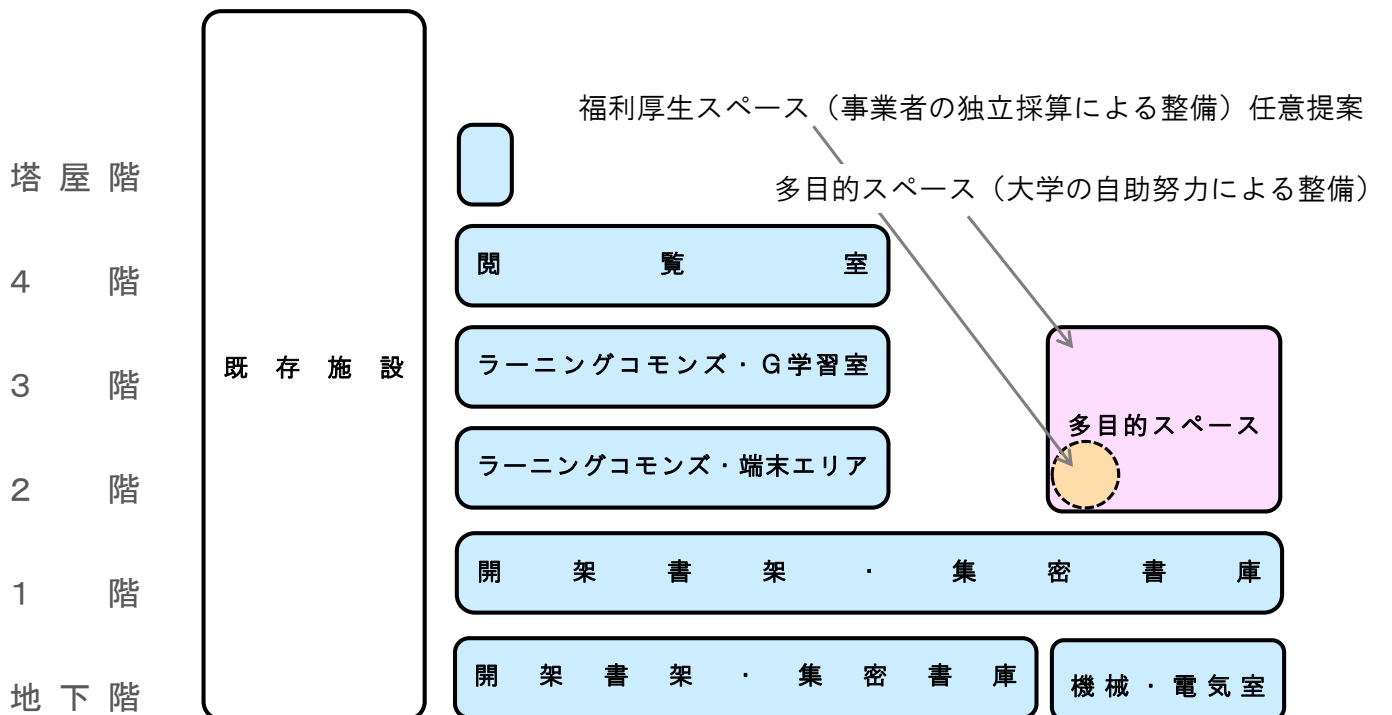
福利厚生スペース
50 m²
(事業者の独立採算による整備)

施設整備費 : 事業者負担 (特殊内装・設備以降)
 維持管理費 : 事業者負担
 運営費 : 事業者負担
 事業期間 : 15年間 (維持管理運営は12年間)
 施設整備費支払方法 : - (民間事業者負担)

▲ 民間事業者による任意提案 ▲

事業スキーム (3)

施設整備規模等 (階構成のイメージ)



図書館スペース (国費による整備)

業務範囲（1）

1. 設計業務

- (1) 設計業務については、本事業で整備する施設の全てを業務範囲内とする。
- (2) 入札条件に関連する地質調査、土壌汚染調査等については、あらかじめ大学で実施するものとする。

2. 建設・工事監理業務

建設・工事監理業務については、本事業で整備する施設の全てを業務範囲内とする。

3. 維持管理業務

- (1) 維持管理業務については、本事業で整備する全てとともに、隣接する「図書館（Ⅰ期）」の施設の維持管理業務を業務範囲内とする。
- (2) 施設の設計・建設から維持管理までを、民間事業者が一括で行うことで、維持管理業務の効率化や、維持管理費の削減等、民間事業者の保有するノウハウを最大限に活用でき、ライフサイクルコストを踏まえた施設整備が期待できる。
- (3) 「図書館（Ⅰ期）」の維持管理業務を業務範囲内とすることにより、「図書館（Ⅰ期・Ⅱ期）」全体の、高品質な教育・研究環境の提供 及び 効率的な運用が可能となる。
- (4) 大規模修繕については、施設の利用状況や技術の進歩等により変動する要因があるため、入札公告時点で、大規模修繕費を正確に予測することは困難であることから、維持管理業務の期間を大規模修繕が発生しない12年間とし、本事業の業務範囲外とする。

8

業務範囲（2）

4. 運營業務

- (1) 本事業で整備する「図書館（図書館スペース・多目的スペース）」は、極めて重要な教育研究施設等のひとつであることから、その運營業務の全てについて大学が行うものとし、本事業の業務範囲外とする。
- (2) 民間付帯事業に関する運營業務については、民間事業者の業務範囲内（独立採算事業／サービス対価の対象外）とする。

5. 民間付帯事業

民間付帯事業である「福利厚生スペース」については、民間事業者のノウハウを最大限に活かし、独立採算型の民間付帯事業として実施する。なお、当該民間付帯事業は、民間事業者による任意の提案とする。

東京大学大学院総合文化研究科長選考内規の一部を改正する規則（案）

改正理由：被選挙権者の規定の見直しに伴い、所要の改正を行うものである。

現 行	改 正
<p>(略)</p> <p>(被選挙権者)</p> <p>第 5 条 研究科長の被選挙権者は、<u>教授会内規第 2 条に定める教授会構成員</u>（以下「教授会構成員」という。）のうち専任教授とする。</p> <p>(略)</p>	<p>(略)</p> <p>(被選挙権者)</p> <p>第 5 条 研究科長の被選挙権者は、<u>次の各号に掲げる者</u>とする。</p> <p>(1) <u>教授会内規第 2 条に定める教授会構成員</u>（以下「教授会構成員」という。）のうち専任教授</p> <p>(2) <u>かつて教授会構成員の専任教授であった者のうち、後任研究科長の任期の初日において教授会構成員の専任教授であることが見込まれる者</u></p> <p>(略)</p>

附 則

この内規は、令和 年 月 日から施行する。

東京大学大学院総合文化研究科長選考内規

制定 平成17年11月18日

（趣旨）

第1条 この内規は、東京大学大学院総合文化研究科組織規則第6条第4項の規定に基づき、大学院総合文化研究科長（以下「研究科長」という。）の選考に関し必要な事項について定める。

（選考方法）

第2条 研究科長の選考は、東京大学大学院総合文化研究科組織規則第4条及び東京大学教養学部組織規則第4条に定める教授会（以下「教授会」という。）において、選挙によって行う。

（選挙の時期及び予告）

第3条 研究科長の任期満了に伴う後任研究科長の選挙は、任期が満了する4月前までに行わなければならない。

2 研究科長に欠員が生じることとなったとき又は欠員が生じたときは、速やかに後任研究科長の選挙を行わなければならない。

3 研究科長は、少なくとも選挙の1月前までに、選挙権者にその期日を予告しなければならない。

（定足数）

第4条 後任研究科長の選挙を行う教授会は、開催日現在における東京大学大学院総合文化研究科教授会・教養学部教授会内規（以下「教授会内規」という。）第6条第2項各号に定める者を除く教授会構成員の3分の2以上の者の出席を必要とする。

（被選挙権者）

第5条 研究科長の被選挙権者は、教授会内規第2条に定める教授会構成員（以下「教授会構成員」という。）のうち専任教授とする。

（選挙権者）

第6条 研究科長の選挙権者は、教授会構成員に限るものとする。

（研究科長候補者推薦委員会）

第7条 教授会に、研究科長候補者の推薦等に関わる業務を行うために、研究科長候補者推薦委員会（以下「委員会」という。）を置く。

2 委員会に関し必要な事項は、別に定める。

（第1次候補者の推薦）

第8条 教授会構成員は、5人以上10人以内の連署をもって、第5条に定める被選挙権者1人を、研究科長の第1次候補者として推薦できる。ただし、教授会構成員は、複数の候補者の推薦人となることはできない。

2 前項の推薦は、研究科長候補者推薦委員会委員長宛に次の各号に掲げる書類を添付の

うえ、文書で行うものとする。

- (1) 候補者の経歴
- (2) 推薦理由
- (3) 推薦者名簿

3 委員会は、第1項による第1次候補者以外の者若干名を第1次候補者として推薦することができる。ただし、第1項による第1次候補者が5人に満たない場合にあっては、少なくとも5人に達する数まで第1次候補者を推薦するよう努力するものとする。

4 委員会は、選挙予定日の約2月前までに第1項に規定する第1次候補者の推薦募集を終えるものとする。ただし、研究科長が欠員となった場合は、この限りでない。

(最終候補者の確定、告示)

第9条 委員会は、前条第1項及び第3項により推薦されたすべての第1次候補者の意向を確認したうえ、最終候補者を確定する。この場合において、最終候補者が辞退等により5人に満たないこととなる場合は、再度前条第3項本文による推薦ができるものとする。

2 委員会は、第3条第3項に定める予告後速やかに、最終候補者の告示を行う。

3 前項の告示には、最終候補者に関する前条第2項に定める書類及び最終候補者の所信を記載するものとする。

(研究科長の選挙)

第10条 研究科長の選挙は、前条により委員会から告示された最終候補者の中から教授会において、出席者全員の無記名による単記式投票を行い、投票総数の過半数を得た者を研究科長予定者とする。

2 前項の第1回投票において、投票総数の過半数を得た者がいないときは、引き続き、前項により第2回投票を行う。

3 前項の第2回投票において、なお、投票総数の過半数を得た者がいないときは、第2回投票における上位得票者2人（上位2位までの票を得た者が2人を超える場合においては、その全員）について、引き続き第1項による第3回投票を行い、第1項にかかわらず、その得票上位の者を研究科長予定者とする。

4 前項の第3回投票において、なお、得票数が同数の場合、くじにより研究科長予定者を定める。

附 則

1 この内規は、平成17年11月18日から施行する。

2 この内規施行の日において、従前の規定により選出された研究科長の任期は、なお、従前の例による。

3 東京大学大学院総合文化研究科長・教養学部長選考内規（平成8年4月1日制定）は、廃止する。

附 則

この規則は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この規則は、平成26年9月18日から施行する。
- 2 改正後の第8条第4項の規定は、この規則の施行後最初に研究科長の任期が満了する場合において、同項中「選挙予定日の約2月前」とあるのは、「研究科長の任期が満了する6月前」と読み替えるものとする。

附 則

この内規は、令和2年7月16日から施行する。

東京大学大学院総合文化研究科副研究科長選考内規の一部を改正する規則（案）

改正理由：被選挙権者の規定の見直しに伴い、所要の改正を行うものである。

現 行	改 正
<p>(略)</p> <p>(被選挙権者)</p> <p>第5条 副研究科長の被選挙権者は、<u>教授会内規第2条に定める教授会構成員のうち専任教授とする。</u></p> <p>(選挙権者)</p> <p>第6条 副研究科長の選挙権者は、<u>教授会内規第2条に定める教授会構成員に限るものとする。</u></p> <p>(略)</p>	<p>(略)</p> <p>(被選挙権者)</p> <p>第5条 副研究科長の被選挙権者は、<u>次の各号に掲げる者とする。</u></p> <p>(1) <u>教授会内規第2条に定める教授会構成員（以下「教授会構成員」という。）のうち専任教授</u></p> <p>(2) <u>かつて教授会構成員の専任教授であった者のうち、副研究科長予定者の任期の初日において教授会構成員の専任教授であることが見込まれる者</u></p> <p>(選挙権者)</p> <p>第6条 副研究科長の選挙権者は、教授会構成員に限るものとする。</p> <p>(略)</p>

附 則

この内規は、令和 年 月 日から施行する。

東京大学大学院総合文化研究科副研究科長選考内規

制定 平成17年11月18日

（総則）

第1条 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部研究科長室の組織等に関する内規第3条第6項に定める大学院総合文化研究科副研究科長（以下「副研究科長」という。）の選考は、他の規定の定めるところによるほか、この内規の定めるところによる。

（選考）

第2条 次の各号により副研究科長に欠員が生じることとなったとき、又は欠員が生じたときは、東京大学大学院総合文化研究科組織規則第4条及び東京大学教養学部組織規則第4条に定める教授会において、後任副研究科長の選考を行うものとする。

- (1) 任期満了
- (2) 辞任
- (3) 前2号以外の事由

（予告及び選挙）

第3条 研究科長は、前条第1号の事由の生じる日の3か月以上前の教授会において、副研究科長予定者の選挙を行うものとし、当該教授会の1回前に開催の教授会で、その予告を行うものとする。

2 研究科長は、前条第2号および第3号の事由が生じることとなったときは、速やかにその事由と後任予定者の選考について事前に予告を行ったうえ、後任予定者の選考に関する教授会を開催しなければならない。

（定足数）

第4条 第2条の教授会は、開催日現在における東京大学大学院総合文化研究科教授会・教養学部教授会内規（以下「教授会内規」という。）第6条第2項各号に定める者を除く教授会構成員の3分の2以上の者の出席を必要とする。

（被選挙権者）

第5条 副研究科長の被選挙権者は、教授会内規第2条に定める教授会構成員のうち専任教授とする。

（選挙権者）

第6条 副研究科長の選挙権者は、教授会内規第2条に定める教授会構成員に限るものとする。

（被選挙権者の区分）

第7条 副研究科長は、次の区分から選考するものとする。

- (1) 言語情報科学専攻、超域文化科学専攻、地域文化研究専攻、国際社会科学専攻及び附属グローバル地域研究機構
- (2) 広域科学専攻
- (3) 前2号の区分に該当しない教員については、その教員の専門分野に応じて研究科長が適宜判断のうえ、前2号のいずれかの区分を適用する。

（予備選挙）

第8条 副研究科長の予備選挙は、前条の区分により、欠員の生じた区分の選挙権者全員の無記名による2名連記式投票により、副研究科長候補者を選出する。

2 前項の投票の結果、得票数の上位3名の者を副研究科長候補者とし、当該教授会で五十音順に発表する。

3 前項の場合において、上位3名の者と得票同数の者があるときは、同数の者全員を副研究科長候補者とする。

(本選挙)

第9条 副研究科長の本選挙は、前条の候補者を参考として、出席者全員の無記名による単記式投票を行い、投票総数の過半数を得た者を副研究科長予定者とする。

2 前項の第1回投票において、投票総数の過半数を得た者がいないときは、引き続き、前項により第2回投票を行う。

3 前項の第2回投票において、なお、投票総数の過半数を得た者がいないときは、第2回投票における上位得票者2名（上位2位までの票を得た者が2名を超える場合においては、その全員）について、引き続き第1項による第3回投票を行い、第1項に関わらず、その得票上位の者を副研究科長予定者とする。

4 前項の第3回投票において、なお、得票数が同数の場合、くじにより副研究科長予定者を定める。

(辞退)

第10条 副研究科長予定者とされた者は、相当の理由がある場合を除き、辞退することができない。

2 副研究科長予定者に選出された者が辞退した場合は、前条2項の第2回投票から再選挙を行う。

附 則

1 この内規は、平成17年11月18日から施行する。

2 この内規施行の日において、従前の規定により選出された副研究科長の任期は、なお、従前の例による。

3 東京大学大学院総合文化研究科副研究科長選考内規（平成16年12月16日制定）は、廃止する。

附 則

この規則は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成23年7月21日から施行する。

附 則

この規則は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成26年7月17日から施行する。

東京大学教養学部組織規則の一部を改正する規則（案）（令和 年 月 日東大規則第 号）

改正理由：前期課程に先進融合部会を新設することに伴い、所要の改正を行うものである。

現 行	改 正
<p style="text-align: center;">(略)</p> <p>(前期課程及び後期課程)</p> <p>第2条 学部に、前期課程及び後期課程を置く。</p> <p>2 前期課程に、次の部会（第9条及び第10条において「前期部会」という。）を置く。</p> <p style="padding-left: 2em;">英語、ドイツ語、フランス語・イタリア語、中国語、韓国朝鮮語、ロシア語、スペイン語、古典語・地中海諸言語、日本語、法・政治、経済・統計、社会・社会思想史、国際関係、歴史学、国文・漢文学、文化人類学、哲学・科学史、心理・教育学、人文地理学、物理、化学、生物、情報・図形、宇宙地球、スポーツ・身体運動、数学、PEAK 前期、先進科学</p> <p>3 (略)</p> <p style="text-align: center;">(略)</p>	<p style="text-align: center;">(略)</p> <p>(前期課程及び後期課程)</p> <p>第2条 学部に、前期課程及び後期課程を置く。</p> <p>2 前期課程に、次の部会（第9条及び第10条において「前期部会」という。）を置く。</p> <p style="padding-left: 2em;">英語、ドイツ語、フランス語・イタリア語、中国語、韓国朝鮮語、ロシア語、スペイン語、古典語・地中海諸言語、日本語、法・政治、経済・統計、社会・社会思想史、国際関係、歴史学、国文・漢文学、文化人類学、哲学・科学史、心理・教育学、人文地理学、物理、化学、生物、情報・図形、宇宙地球、スポーツ・身体運動、数学、PEAK 前期、<u>先進科学、先進融合</u></p> <p>3 (略)</p> <p style="text-align: center;">(略)</p>

附 則

この規則は、令和4年10月1日から施行する。